

平成25年度

登米市水道事業会計

決算統計資料

宮城県登米市

目 次

ページ

I	概況 -----	1
II	財務状況	
1	予算執行額調書	
(1)	収益的収入 -----	31
(2)	収益的支出 -----	33
(3)	資本的収入 -----	39
(4)	資本的支出 -----	41
2	貸借対照表の明細（抜粋）に関する事項	
(1)	有形固定資産のうち建設仮勘定の明細 -----	43
(2)	流動資産のうち現金預金の月次残高表 -----	45
(3)	流動資産のうち未収金の明細 -----	46
(4)	流動資産のうち貯蔵品の明細 -----	47
(5)	流動資産のうち前払消費税の明細 -----	47
(6)	流動負債のうち未払金の明細 -----	48
(7)	流動負債のうち未払消費税の明細 -----	48
(8)	その他流動負債の明細 -----	48
(9)	資本金の期中増減明細 -----	49
(10)	資本剰余金の期中増減明細 -----	50
(11)	利益剰余金の期中増減明細 -----	50
3	企業債償還予定表 -----	51
4	その他	
(1)	性質別費用分析	
ア	予算執行性質別費用分析 -----	52
イ	損益計算書性質別費用分析 -----	53
(2)	資本的収支財源内訳表 -----	54
(3)	損益計算書の推移 -----	55
(4)	貸借対照表の推移 -----	56
III	業務状況	
1	取水・浄水関係	
(1)	取水及び排出水量の状況（北上川、迫川他） -----	58
(2)	各浄水場における電力（動力）消費量の状況 -----	63
	（合計、保呂羽浄水場水系、石越浄水場水系、東和町水系、横山水系）	
(3)	気象状況と水処理薬品の消費の状況 -----	71
(4)	①保呂羽浄水場原水（北上川）の水質状況 -----	73
②	" 浄水の水質状況 -----	75
③	" 給水栓の水質状況 -----	77
④	" 浄水管理目標設定項目検査の状況 -----	79

(5)	①錦織水系浄水場原水の水質状況	-----	80
	② 〃 浄水の水質状況	-----	82
	③ 〃 給水栓の水質状況	-----	84
(6)	①米谷水系浄水場原水の水質状況	-----	86
	② 〃 浄水の水質状況	-----	88
	③ 〃 給水栓の水質状況	-----	90
(7)	①米川水系浄水場原水の水質状況	-----	92
	② 〃 浄水の水質状況	-----	94
	③ 〃 給水栓の水質状況	-----	96
(8)	①楼台浄水場原水の水質状況	-----	98
	② 〃 浄水の水質状況	-----	100
	③ 〃 給水栓の水質状況	-----	102
(9)	①石越浄水場原水（迫川）の水質状況	-----	104
	② 〃 浄水の水質状況	-----	106
	③ 〃 給水栓の水質状況	-----	108
(10)	①大萱沢浄水場原水（大萱沢川）の水質状況	-----	110
	② 〃 浄水の水質状況	-----	112
	③ 〃 給水栓の水質状況	-----	114
(11)	各浄水場給水栓毎日検査状況	-----	116

2 配給水・業務関係

(1)	水道管路の状況	-----	117
(2)	配水量の分析（水量及び水量構成比の状況）	-----	118
(3)	月別配水量及び有収水量の状況	-----	119
(4)	年度末における給水の状況	-----	120
(5)	年度末における給水契約の状況	-----	132
(6)	給水管理業務の状況	-----	133
(7)	断水の状況	-----	135

3 水道料金関係

(1)	当年度における調定水量及び料金の状況	-----	136
(2)	月別水道料金及び調定水量の状況	-----	139
(3)	口径別水道料金の状況	-----	140
(4)	口径別調定水量の状況	-----	141
(5)	月末における水道料金の入金率の状況	-----	142
(6)	月末における未収水道料金の状況	-----	143
(7)	水道料金の口座振替制加入の状況	-----	144
(8)	国内における「2,000円以上/10m ³ 」水道料金の事業体別調べ(平成25年4月1日現在)	---	145
(9)	水道料金の変遷	-----	148

4 その他

(1) 年度末における公設消防設備の状況 -----	154
(2) 給水装置工事及び指定工事事業者の概況 -----	156
(3) 受託水質検査の状況 -----	157
(4) 水道事業用無線局の運用状況 -----	158
(5) 職員の研修に関する状況 -----	159

I 概 況

I 概況

1. 総括事項

(1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

31 億 7,765 万円	=	21 億 4,823 万円	－	8 億 9,579 万円	+	19 億 2,521 万円
(決算規模)		(収益的支出)		(減価償却費)		(資本的支出)

平成 25 年度の決算規模は 31 億 7,765 万円となった。平成 24 年度の 33 億 5,781 万円と比較すると 1 億 8,016 万円減少した。

収益的支出は 2,484 万円増となったが、減価償却費が 3,489 万円増、資本的支出が 1 億 7,011 万円減となったことによるものである。

(2) 経営環境

平成 25 年度は、東日本大震災の災害復旧事業を終えるとともに、経営環境の変化と震災の教訓をもとに新たな水道事業の構築に取り組んだ年度であった。

平成 21 年度に策定した登米市地域水道ビジョンは、給水人口の減少と給水量の減少により経営環境が変化することと東日本大震災の経験を生かした改訂を行うため、平成 25 年度には上水道事業運営審議会において 3 回審議を行い、平成 26 年度において完成する予定としている。

また、施設更新計画や水系管理をマッピングシステムで目に見える形にして、水道施設管理（アセットマネジメント）を充実させるため、前年度において契約した「資産管理業務」は本年度において情報の入力を進め平成 26 年度において本格運用を行うこととしている。

東日本大震災において大きな被害を受けた、保呂羽浄水場の取水方式を導水ポンプ場を設置する方式に改める基本計画に沿って、本年度はポンプ場用地の購入と詳細設計の実施を行っている。更に、迫川西部地区の水運用を充実させるため迫町新田地内に配水池を築造する事業についても、配水池用地の購入と詳細設計を行い、いずれも平成 26 年度から本格的に事業を進めることとしている。

そのほか、平成 26 年度から適用される新会計制度へ備え、会計システムの改修や固定資産と財源の関連付け、引当金制度の導入に向けた協議などを行い、新たな会計制度による平成 26 年度予算を策定している。

(3) 経営成績

給水収益は、被災者の仮設住宅や賃貸住宅への入居により料金調定件数が増加したが、夏季における真夏日の減少や降水日数の増加により給水量が減少し、当初予算を 2,107 万円下回る 22 億 2,713 万円決算した。（減額補正をした予算額に比しては 7 万円の減、前年度との比較では 2,127 万円の減）

水道料金の基礎となる有収水量は、前年より 151,259 m³減の 8,135,258 m³となった。漏水量は前年から 312,071 m³減の 1,036,206 m³となり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年から 2.5 ポイント増の 89.6%、有収水量の割合である有収率は 1.4 ポイント増の 81.4%となった。

営業利益は前年比 5,867 万円減の 3 億 7,621 万円となり、経常利益も前年比 4,197 万円減の 1 億 4,236 万円となった。収益では給水収益や他会計負担金（消火栓等に関する経費の繰入）が減

少し、費用では減価償却費や資産管理業務の委託料等が昨年度より増加したことが経常利益減少の原因である。

災害関係に関する国庫補助金や一般会計繰入金などの特別利益は1,377万円で、特別損失の災害復旧関連費用は1,898万円となったことから、当年度純利益は前年度を1億7,913万円下回った1億3,653万円となった。

(4) 財政状況

資産は前年度から6億8,157万円増の261億9,779万円となった。資産の89.5%は固定資産である。流動資産のうち現金預金は前年比39.3%増の22億7,780万円となった。未収金は前年度から2億1,526万円減少している。

負債は固定負債・修繕引当金を本年度において5千万円執行したが、4,700万円を年度末に計上し、今後の修繕増加等に対応することとした。流動負債は前年度から1億141万円減少したが、資本剰余金整理勘定が前年度から減少したことが原因である。

資本のうち自己資本金は前年度から6億2,279万円増加した。一般会計からの繰入金3億714万円を繰入資本金へ、平成24年度の利益剰余金3億1,565万円を組入資本金に計理したことによるものである。また借入資本金は、借入額に対して償還額が上回ったことにより1億8,080万円減少し110億1,103万円となった。資本剰余金は工事負担金、補償金、加入金、国庫補助金、他会計負担金を計理したことにより5億2,312万円増加した。

平成25年度の決算を持って従来の会計方式は終了し、平成26年度から新会計方式に変更になる。これにより借入資本金は固定負債と流動負債となり、資本剰余金は一部を残し繰延収益(負債)に計上することとなり、従来の会計方式において負債は全体の2%であったが、新たな会計方式では70%台となる見込みである。

(5) 主な建設改良事業

建設改良事業は13億441万円実施した。うち、当年度予算分は6億6,470万円、繰越分は6億3,971万円である。

当年度の主な執行額は、取水施設整備事業7,121万円、浄水施設整備事業8,621万円、配給水施設整備事業5億378万円である。

《主な建設改良事業(2条予算：業務の予定量)の状況》

(単位：万円)

列	事業	A	B	C = A+B	D	E
		予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算繰越額
1	取水施設整備事業	6,834	5,658	1億2,492	7,121	5,238
2	浄水施設整備事業	1億6,432	△ 3,800	1億2,632	8,621	3,294
3	配給水施設整備事業	8億9,604	△ 6,455	8億3,149	5億 378	1億8,945
	① 配水管整備事業	5億8,217	△ 6,255	5億1,962	2億8,682	1億1,903
	② 緊急時用連絡管整備事業	1億1,025		1億1,025	1億 703	0
	③ 緊急遮断弁整備事業	3,858		3,858	318	3,532
	④ タクタイル鑄鉄管整備事業	8,316		8,316	4,770	3,510
	⑤ 配水ブロック化事業	5,041		5,041	4,966	0
	⑥ 機器整備事業	3,147	△ 200	2,947	939	
4	合計	11億2,870	△ 4,597	10億8,273	6億6,120	2億7,477

(6) 繰越事業の状況

ア. 平成 24 年度予算繰越事業の執行状況

平成 24 年度からの予算繰越は、水道事業費用は 2,150 万円で執行額が 1,912 万円である。これは災害復旧工事の舗装復旧である。また、資本的支出の建設改良費は 6 億 7,410 万円の予算繰越額に対し、6 億 3,971 万円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》

(単位：万円)

列	事業（費用）	A 繰越額	B 執行額	C = B / A 執行率 (%)
1	臨時損失（災害復旧）	2,150	1,912	88.9%
ア	水道事業費用計	2,150	1,912	88.9%
2	配水管整備事業	8,833	7,659	86.7%
3	石綿セメント管更新事業	3,748	3,340	89.1%
4	緊急時用連絡管整備事業	9,502	8,660	91.1%
5	配水ブロック化事業	1億5,343	1億5,313	99.8%
6	災害復旧事業	2億9,984	2億8,999	96.7%
イ	建設改良費計（2～6）	6億7,410	6億3,971	94.9%
ウ	合計（ア＋イ）	6億9,560	6億5,883	94.7%

イ. 平成 25 年度予算繰越の状況

事業に係る事務協議、他事業との関連により、平成 26 年度に総額 2 億 7,477 万円を繰り越している。

《予算繰越の内訳》

(単位：万円)

列	事業名	A 翌年度 繰越額	B 財 源				
			c 企業債	d 負担金 補償金	e 国庫 補助金	f 出資金	g 留保資金
1	取水施設整備事業	5,238	3,660	0	160	1,326	92
2	浄水施設整備事業	3,294	3,000	0	0	0	294
3	配水管整備事業	1億1,903	0	3,414	0	0	8,489
4	緊急遮断弁整備事業	3,532	1,000	0	1,064	1,060	408
5	ダクタイル鋳鉄管整備事業	3,510	1,100	0	848	708	854
	合計	2億7,477	8,760	3,414	2,072	3,094	1億 137

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は、予算額 23 億 1,918 万円（繰越財源 1,196 万円含む）に対し、決算額は 23 億 2,138 万円で執行率 100.09%となり、予定額を 219 万円上回った。

営業収益は、22 億 5,471 万円であった。総収益の 96%を占める給水収益は予算を 7 万円（当初予算比 2,107 万円）下回り 22 億 2,713 万円となり、また平成 17 年度の合併以来最高額で決算した昨年度からも 2,127 万円下回った。

営業外収益は、5,281 万円で予算を 183 万円上回った。

特別利益は、1,385 万円で、そのほとんどは震災関係に関するもので、前年度の繰越事業に対する国庫補助、水道水の放射能に関する水質検査に関する補償金、手数料の減額に対する繰入である。尚、前年度は 1 億 4,128 万円で前々年度は 1 億 6,702 万円であったので、災害復旧等の経費の減少とともに収益も減少している。

水道事業費用は、予算額 21 億 9,602 万円（繰越額 2,150 万円含む）に対し、決算額は 21 億 4,823 万円で執行率 97.8%となった。

営業費用は、18 億 337 万円の執行で執行率は 99.2%である。

営業外費用は、3 億 2,428 万円で執行率は 97.5%ある。

特別損失は、震災の復旧に係る費用である臨時損失が繰越分 1,912 万円と当年度の浄水等放射能水質検査手数料 81 万円で 1,993 万円であった。また、水道料金の徴収不納欠損を 27 件、333,520 円を行っている。

《収益的収支の予算執行状況》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 繰越額	C=A+B 合計	D 執行額	E=D/C 執行率	F=C-D 増減
1	水道事業収益	230,722	1,196	231,918	232,138	100.1%	△ 220
2	営業収益	225,338	0	225,338	225,471	100.1%	△ 133
3	営業外収益	5,098		5,098	5,282	103.6%	△ 184
4	特別利益	286	1,196	1,482	1,385	93.5%	97
5	水道事業費用	217,452	2,150	219,602	214,823	97.8%	4,779
6	営業費用	181,792		181,792	180,338	99.2%	1,454
7	営業外費用	33,253		33,253	32,428	97.5%	825
8	特別損失	407	2,150	2,557	2,057	80.4%	500
9	予備費	2,000		2,000	0	0.0%	2,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 12 億 4,763 万円（繰越財源 4 億 8,068 万円を含む）に対し、決算額は 11 億 750 万円で執行率 88.8%となり、予算を 1 億 4,013 万円下回った

加入金は、予算額を 87 万円（当初予算額からは 1,308 万円）上回っており、給水装置工事の新設工事申込みが非常に多かったことがわかる。

資本的支出は、予算額 23 億 8,266 万円（繰越額 6 億 7,410 万円を含む）に対し、決算額は 19 億 2,521 万円で執行率 80.8%となった。建設改良費は、予算額 17 億 6,186 万円に対し、決算額は 13 億 441 万円で執行率は 74%であった。他工事との関連や事業の調整などにより翌年度への繰越額は 2 億 7,477 万円となり、不用額は 1 億 8,268 万円となった。

企業債償還元金は、平成 21 年度の 9 億 5,729 万円からは減少しているものの、前年度から 3,526 万円増の 6 億 2,080 万円となっている。収益的支出（水道事業費用）の営業外費用である企業債支払利息は減少傾向にあるので、企業債償還は元金償還にウェイトが移ってきていることがわかる。

建設改良費の執行状況と繰越によりその財源である資本的収入も執行率が低くなったものである。

《資本的収支の予算執行状況》

(単位：万円)

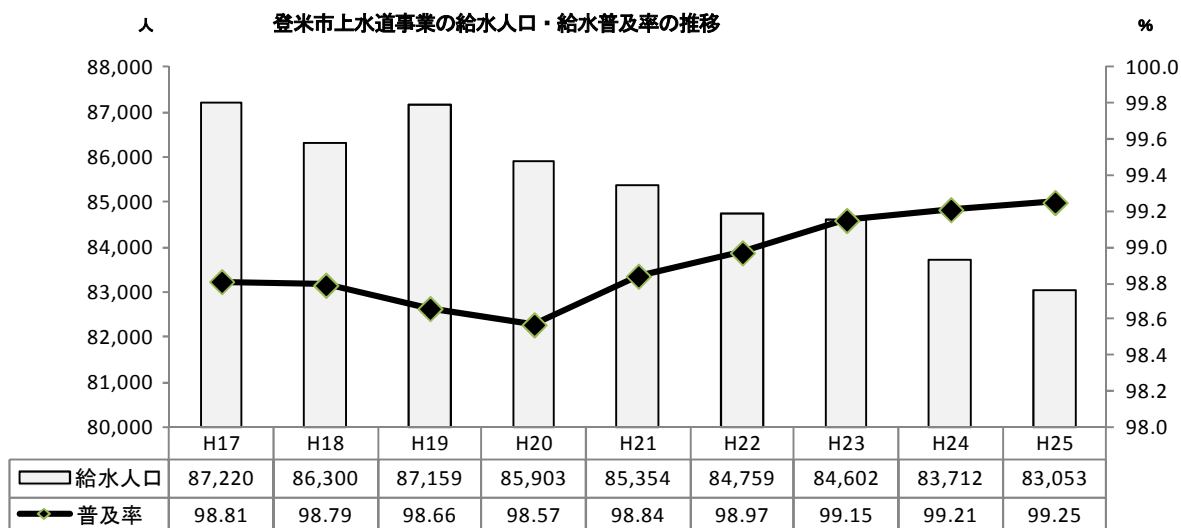
列	項目	A 予算額	B 繰越額	C=A+B 合計	D 執行額	E=D/C 執行率	F=C-D 増減	G 次年度繰越	H 不用額
1	資本的収入	76,695	48,068	124,763	110,750	88.8%	14,013		
2	企業債	38,260	14,500	52,760	44,000	83.4%	8,760		
3	負担金・補償金	13,690	29,118	42,808	42,703	99.8%	105		
4	補助金	8,490	2,349	10,839	8,698	80.2%	2,141		
5	出資金	14,336	2,101	16,437	13,342	81.2%	3,095		
6	加入金	1,919	0	1,919	2,007	104.6%	△ 88		
7	資本的支出	170,856	67,410	238,266	192,521	80.8%	45,745	27,477	18,268
8	建設改良費	108,776	67,410	176,186	130,441	74.0%	45,745	27,477	18,268
9	企業債償還元金	62,080		62,080	62,080	100.0%	0		
10	資本的収支の差	△ 94,161	△ 19,342	△ 113,503	△ 81,771	-	-	-	-

3. 業 務

(1) 業務の状況

ア. 人口

給水区域内人口は前年度より 701 人減の 83,680 人であり、給水人口は 83,053 人で、前年度より 659 人の減となり依然として減少傾向にある。



給水人口を給水区域内人口で除した給水普及率は 99.25%で前年度より 0.04 ポイント上昇した。

尚、平成 19 年度において給水人口が上昇したのは簡易水道を統合したことによるものである。

イ. 給水件数、水道料金調定件数

年度末における給水件数は、前年度より 151 件増の 30,002 件となった。人口が減少傾向にあるのに給水件数が増加しているのは、いわゆる登米市に住民登録をしていない使用者が増えているということである。

給水件数の増加傾向と連動して、水道料金の総調定件数は 2,611 件増の 362,167 件（月平均 30,181 件）となった。震災前の平成 22 年度 346,407 件（月平均 28,867 件）と比較すると 15,760 件（月平均 1,313 件）4.5%増えている。調定件数は核家族の進行により増加傾向であったが、これに加えて震災の影響で仮設住宅への入居、そして民間住宅を含め新たに住宅の建築が増えていることが要因とあると考えられる。

増加の内訳は、用途別で家庭用が 2,949 件（月平均 246 件）でそのうち自家用住宅が 1,693 件（月平均 141 件）、民間賃貸住宅が 1,764 件（月平均 147 件）である。昨年度まで増加傾向にあった公営住宅は本年度において 508 件（月平均 42 件）減少している。営業用は 876 件の減少、工場等は 618 件の増加、養護施設は 371 件の増加、官公署・学校用は 867 件の増、公園墓地用が 1,318 件の減となっている。口径別では小口径（φ13・20 mm）2,539 件の増、中口径（φ25・30・40 mm）では 57 件の増、大口径（φ50・75・100 mm）では 15 件の増である。尚、平成 24 年度において使用者の用途実態を調査し平成 25 年度より適用した。

町域別では迫町が 975 件（月平均 81 件）、中田町が 1,112 件（月平均 93 件）、豊里町

が 360 件（月平均 30 件）、米山町が 242 件（月平均 20 件）、南方町が 283 件（月平均 24 件）と増加している。前年度は仮設住宅の関係から南方町と津山町が大きく増加していたが、本年度は各町域に分散して増加している。

ウ. 配水量

配水量は 9,989,510m³ で、前年度を 366,481m³ 下回ったが、予定値からは 4,220m³（当初予算値から 57,510m³）上回った。

給水収益の基となる料金水量は前年度を 153,951m³ と下回った。前年度は、猛暑等の影響により夏季の使用量が多かったが、本年度は夏季においての降水日数が多かったことなどから前年度には及ばなかったものである。また、予定値を 32,546m³ 下回った。

給水件数は増加しているものの使用水量が減少する傾向から推察していることは、節水型給水器具の普及、核家族化（家族数の減少）や高齢化により使用量が少なくなること、そして、天候に大きく左右される使用傾向（庭や畑等への散水）があるということである。

これらの傾向については今後分析を更に深化させなければならないと考えている。

無効水量は前年度を 291,564m³ 下回った。このうち調定減額水量は 4,898m³、漏水量は 286,692m³ 下回った。東日本大震災の影響による漏水が減少したこと、漏水調査により積極的に漏水の発見と修繕を実施したことが減少した要因である。しかし、予定値と比較すると無効水量は 23,277m³ 増加したことから、有効率が予定値を 0.1 ポイント下回る 89.6% となった。また有効率は 0.8 ポイント下回る 81.4% であった。有効率の減少には無収水量の増加も一つの要因である。無収水量は、工事終了後の管内清掃のために放水する水量、残留塩素保持など水質保全のために放水した水量や、更には冬期間の凍結防止に放水した水量である。近年は、市街地以外の地域において使用量の減少から水が流れず、水質保全や凍結防止を配水管において実施しなければならないことから増加している。

有効率の向上には、漏水の削減とともに全体の 8% を占める無収水量の削減も実施する必要がある、これまで以上に水量管理を強化しなければならない状況にある。

《配水量分析 1（対前年比）》

（単位：m³）

列	項目	平成24年度		平成25年度		比較	
		A 水量	B 構成比	C 水量	D 構成比	E = C - A	F = D - B
1	配水量	10,355,991		9,989,510		△ 366,481	
2	有効水量	9,020,700	87.1%	8,945,783	89.6%	△ 74,917	2.4
3	有収水量	8,286,517	80.0%	8,135,258	81.4%	△ 151,259	1.4
4	料金水量	8,235,405	79.5%	8,081,454	80.9%	△ 153,951	1.4
5	その他	51,112	0.5%	53,804	0.5%	2,692	0.0
6	消防用水量	50,303	0.5%	52,831	0.5%	2,528	0.0
7	その他	809	0.0%	973	0.0%	164	0.0
8	無収水量	734,183	7.1%	810,525	8.1%	76,342	1.0
9	メータ不感水量	452,940	4.4%	444,478	4.4%	△ 8,462	0.1
10	事業用水量	281,243	2.7%	366,047	3.7%	84,804	0.9
11	その他無収水量	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
12	無効水量	1,335,291	12.9%	1,043,727	10.4%	△ 291,564	△ 2.4
13	調定減額水量	11,940	0.1%	7,042	0.1%	△ 4,898	△ 0.0
14	漏水量	1,322,898	12.8%	1,036,206	10.4%	△ 286,692	△ 2.4
15	その他	453	0.0%	479	0.0%	26	0.0

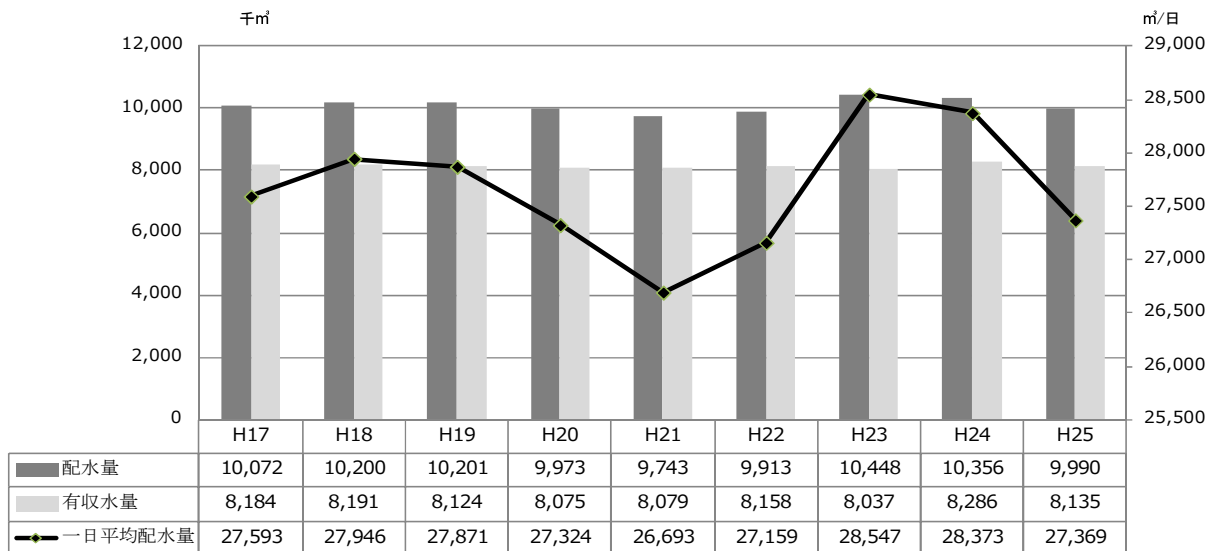
《配水量分析 2（対予定比）》

(単位：m³)

列	項目	A. 当初予定値		B. 補正予定値		C. 実績値		D. 比較	
		①水量	②構成比	③水量	④構成比	⑤水量	⑥構成比	⑦=⑤-③	⑧=⑥-④
1	配水量	9,985,290		9,932,000		9,989,510		57,510	
2	有効水量	8,965,370	89.8%	8,911,500	89.7%	8,945,783	89.6%	34,283	△ 0.1
3	有収水量	8,313,700	83.3%	8,168,000	82.2%	8,135,258	81.4%	△ 32,742	△ 0.8
4	料金水量	8,263,100	82.8%	8,114,000	81.7%	8,081,454	80.9%	△ 32,546	△ 0.8
5	無収水量	651,670	6.5%	743,500	7.5%	810,525	8.1%	67,025	0.6
6	無効水量	1,019,920	10.2%	1,020,500	10.3%	1,043,727	10.4%	23,227	0.1

一日平均配水量は 27,369m³ で前年度より 1,004m³ の減少、計画一日配水量 36,700m³ に対する施設利用率は 74.57% であった。一日最大配水量は 8 月 13 日に記録した 31,657m³ で、計画一日配水量に対する最大稼働率は 86.26% であった。

《配水量等の推移》



(2) 地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入れ

水道事業への一般会計からの繰入れは、地方公営企業法第 17 条の 2 及び第 17 条の 3 並びに第 18 条の規定に基づき、水道料金で負担することが適当でないものについて行なっているものと、東日本大震災にかかるものであり、経営に不足する額を繰入れるようないわゆる「赤字補填」のような性質のものではない。

《平成 25 年度上水道事業一般会計繰入額》

(単位：万円)

列	名 称	繰入額	左の内訳	
			収益的収入	資本的収入
1	消火栓等に要する経費	1,850	1,850	
2	公営企業職員に係る児童手当に要する経費	195	195	
3	統合簡易水道施設（東和）経費	737	212	525
4	統合簡易水道施設（石越）経費	2,718	948	1,770
5	統合簡易水道施設（横山）経費	2,134	582	1,552
6	緊急時用連絡管整備事業の出資	3,500		3,500
7	緊急遮断弁整備事業の出資	100		100
8	ダクタイトル管更新事業の出資	892		892
9	配水ブロック化事業の出資（新田配水池）	1,650		1,650
10	取水施設整備事業の出資（保呂羽浄水場）	1,114		1,114
11	東日本大震災に係る手数料等減免に対する経費	259	120	139
12	平成25年度分小計	15,149	3,907	11,242
13	災害復旧事業（舗装復旧）の繰入	224	224	
14	緊急時用連絡管整備事業の出資	2,072		2,072
15	東日本大震災に係る手数料等減免に対する経費	29		29
16	平成24年度繰越分小計	2,325	224	2,101
17	合 計	17,474	4,131	13,343

(3) 職員の状況

ア. 職員数

《職員数と年代構成》

項目	平成23年度	平成24年度		平成25年度		比較増減(B-A) 決算時
		4月1日	(A)10月1日	4月1日	(B)3月1日	
水道事業職員	31人	30人	29人	29人	28人	△ 1人
損益勘定職員	27人	26人	25人	25人	24人	△ 1人
資本勘定職員	4人	4人	4人	4人	4人	0人
年代別	20代	0人	0人	0人	0人	0人
	30代	10人	7人	7人	5人	△ 3人
	40代	6人	8人	8人	9人	1人
	50代	15人	15人	14人	15人	1人

平成24年4月1日において水道ビジョンで平成28年度の目標としていた30名体制を実施したが、その後年度途中の退職がありその補充もなく平成25年4月1日は29名体制となった。更に、平成26年2月28日付で40代の職員が1名退職をしたことにより1名削減となり定数30名に対して28名の体制となった。また、平成26年1月から育児休暇職員1名、3月から病気休暇職員1名となったことから、実質的な年度末職員数は26名である。

イ. 年齢並びに経験年数

《職員の平均年齢と水道事業経験年数》

項目	H23.4.1	H24.4.1	H25.3.31(A)	H25.4.1	H26.3.31(B)	比較増減(B-A)
平均年齢	47歳1月	48歳8月	49歳4月	49歳5月	50歳5月	1歳1月
水道事業経験年数	19年6月	18年6月	18年6月	17年9月	18年8月	2月

平成25年3月31日現在の平均年齢は50歳5月であり前年を1歳上回った。また、水道事業経験年数は18年8月となり前年を2月上回った。人事異動、退職により水道経験の長い職員が減少していることから、水道事業に係る知識・経験の継承が重要であるが、職員数の減少から通常業務の遂行を優先しなければならないこと、50代の職員が全体の54%を占めることから継承先の職員が少ないことなどにより、技術継承は難しい状況にある。

ウ. 職員給与費の状況

平成26年2月に1名退職、平成26年1月から育児休暇取得により、職員給与費総額は昨年度から511万円減額となった。

《職員給与費（給料+手当+法定福利費+退手組合負担金）》 (単位:千円)

項目	平成24年度(A)	平成25年度(B)	比較増減(B-A)
水道事業職員	256,598	251,485	△5,113
損益勘定職員	220,085	214,427	△5,658
資本勘定職員	36,513	37,058	545

エ. 損益勘定職員一人当たりの営業収益（労働生産性）8,711万円

(営業収益-受託工事収益) / 損益勘定職員数

2,148,656,205円 0円 296名÷12月=24.6名

*職員一人当たりの営業収益を示す指標で、値が高いほど少人数で大きな営業収益をあげていることを示す。(296名の内訳は年度当初25名(年300名)から育児休暇職員1名×3月、退職1名×1月、計4名

を減じたものである。)

- ・ 前年度 8,533 万円を 178 万円上回った。分子の営業収益－受託工事収益が前年度を 2,767 万円下回ったものの、延べ職員が 10 名減少したことにより生産性が上昇したものである。
- ・ 平成 24 年度の全国同規模団体平均値 6,508 万円と比較すると、2,203 万円多いことから職員一人当たりの生産性が同規模団体よりも高いことがわかる。

オ. 労働分配率 8.8%

$$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{188,608,062 \text{ 円}} \div \frac{\text{(営業収益－受託工事収益)}}{2,148,656,205 \text{ 円}} \times 100 = 8.8\%$$

* 営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す。

- ・ 前年度 8.8%から変化はしていない。
- ・ 平成 24 年度の全国同規模団体平均値 10.2%と比較すると、1.4 ポイント少ない。
登米市では営業収益（ほとんどが給水収益）が職員給与費に全国平均より少なく使用されていることがわかる。また、職員一人当たりの給与費が営業収益に比して少ない、又は営業収益が他の事業体に比して多いという状況となっている。

損益勘定職員一人当たりの労働生産性や労働分配率は、他の団体より良好なポイントとなっている。要因は、職員数の減と給水収益が多い（料金が低い）ことによるものである。

(4) 収益的収入

ア. 営業収益

① 給水収益

(単位：万円)

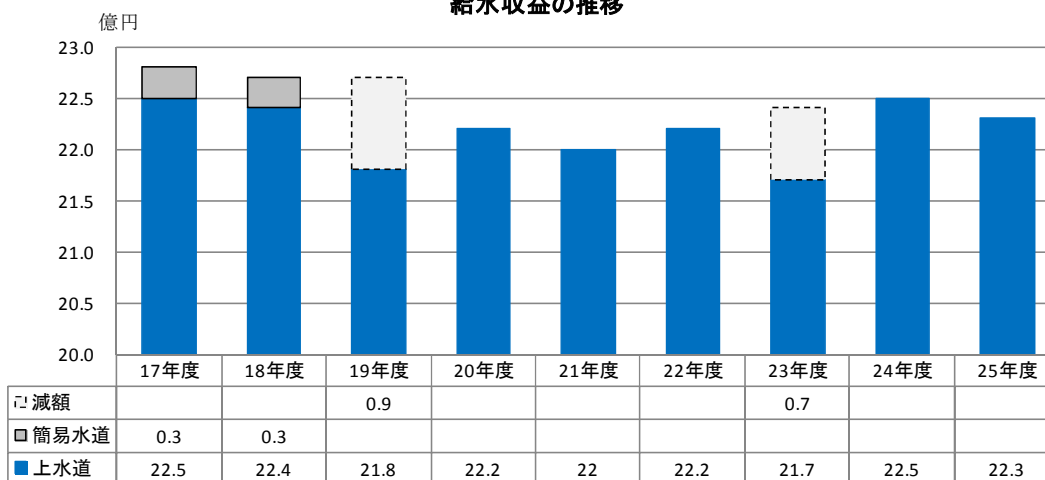
項目	A 予算額	B 決算額	C 比較増減(B-A)	D 前年度	E 比較増減(B-D)
給水収益	222,720 (224,820)	222,713	△ 7 (△2,107)	224,841	△ 2,128

* () 内は当初予算額

水道事業収益の約 96%を占める給水収益（水道料金収入）は、予算額を 7 万円（当初予算比 2,107 万円）下回って決算した。猛暑であった前年度と比較すると 2,128 万円減少している。

料金調定件数の 98%を占める小口径（φ13・20mm）は、料金水量では 78%、料金では 76%を占めている。また、家庭用（自家用兼店舗を含む）の件数は 88%を占め、料金水量では 71%、料金は 69%を占める。このことから登米市の水道料金収入は一般家庭の動向に大きく左右されている。本年度は、夏季（7～9 月）の降水日数率（降水日数÷日数）が昨年は 33%であったのが 50%、降水量は約 3 倍の 541 mmであったことが要因となり、使用量が減少し水道料金収入も減少した。

給水収益の推移



*平成 18 年度までは簡易水道会計の収益があった。平成 19 年度に上水道に統合し、段階的に水道料金を調整し平成 22 年度に上水道と同じ料金体系となった。

平成 19 年度は濁水事故により約 9 千万円、平成 23 年度は震災により約 7 千万円の減額を行っている。

② 受託工事、その他収益

平成 25 年度に受託工事収益はなかった。

その他営業収益 2,758 万円は手数料収益や他会計負担金であり、手数料収益 908 万円は、水質検査手数料、指定給水装置業者登録手数料、督促手数料、給水装置工事手数料等である。他会計負担金は消火栓等に要する経費にかかる一般会計からの負担金で、平成 23 年度に要した費用を基準として算出した 1,850 万円である。

イ. 営業外収益

受取利息が 30 万円となり、予算額 37 万円を 7 万円下回った。資金の運用にあたっては資金管理運用委員会を開催し検討を行った後に実施している。

負担金補助金及び補償金のうち、負担金は一般会計からの児童手当に要する経費 195 万円である。補助金は統合簡易水道（東和、石越、横山）に係る企業債及び過疎債の利子相当額 1,742 万円、補償金は配水管の破損修理代 32 件と寒波による水道メーター凍結の破損修理代金 5 件で 255 万円である。

事務手数料は、下水道使用料収納事務受託手数料 3,002 万円と集合住宅メーター管理手数料 28 万円である。下水道手数料は前年度より 138 万円増である。

雑収益 30 万円の主なものは、水道週間の北上川流域見学会費、水道技術管理者実務講習受託料、電柱等の土地貸借料等である。

ウ. 特別利益

過年度損益修正益 6 万円は過年度水道料金 2 件分である。

その他特別利益 1,379 万円は、前年度からの繰越工事にかかる震災の復旧に係る補助金・出資金 1,075 万円、給水装置に係る手数料の減免に係る繰入金 120 万円、そして放射能検査に要した平成 24 年度の費用について東京電力㈱から補償を受けた 153 万円である。

(5) 収益的支出

ア. 営業費用

営業費用は 18 億 337 万円、予算執行率は 99.2%で、前年決算額を 3,441 万円上回った。前年度を上回ったのは、予算科目別では原浄水費、総係費、減価償却費であり、性質別では委託料、変動費（動力費、薬品費）、減価償却費などである。

維持修繕費 1 億 9,763 万円の執行のうち 4,700 万円を修繕引当金に積み立てた。

委託料は、前年度の「配水ブロック化基本計画策定」「管路耐震化事業計画策定」が終了したが、「資産管理業務」（アセットマネジメント・マッピングシステム）を委託したことにより、前年度より 1,894 万円増加したものである。

また、平成 25 年 7 月からの電力料金の値上げにより動力費が前年度より 1,078 万円増加した。

イ. 営業外費用

営業外費用は 3 億 2,428 万円、予算執行率は 97.5%で、前年度決算額を 1,983 万円下回った。前年度からは、支払利息が 1,015 万円、納付消費税と消費税関連の雑支出が 967 万円減少した。

支払利息は、元利均等償還により借入分利息が減少し元金償還が増加していることから、減少傾向にある。

ウ. 特別損失

特別損失 2,057 万円は、震災復旧等に係る臨時損失 1,993 万円と過年度損益修正損 64 万円である。

臨時損失は、前年度からの繰越である災害復旧費（舗装本復旧）が 1,912 万円、水道水や浄水発生土等の放射能検査費用が 81 万円である。

過年度損益修正損は水道料金減額分 31 万円と、徴収不納欠損 33 万円である。

《不納欠損の概要》

平成25年度不納欠損の内容

列	欠損事由	人数(人)	件数(件)	金額(円)	構成比(%)
1	破産・倒産	4	25	80,955	24.3
2	行方不明	23	91	252,565	75.7
	①死亡	0	0	0	0.0
	②転出	13	49	155,755	46.7
	③行方不明	10	42	96,810	29.0
	合計	27	116	333,520	

平成17年度以降の不納欠損の推移

列	年度	件数(件)	不納欠損額(円)
1	平成17年度	81	369,111
2	平成18年度	143	824,425
3	平成19年度	241	1,125,699
4	平成20年度	840	2,477,215
5	平成21年度	0	0
6	平成22年度	0	0
7	平成23年度	679	1,927,197
8	平成24年度	468	1,748,526
9	平成25年度	116	333,520
	合計	2,568	8,805,693

(6) 資本的収入

ア. 企業債

建設事業債は総額4億4,000万円で予算額5億2,760万円に対し83.4%の執行率である。内訳は平成25年度分2億9,500万円、平成24年度からの繰越事業分1億4,500万円である。なお、平成26年度への事業繰越に伴う財源として企業債を8,760万円繰越している。

《企業債の内訳》

(単位：万円)

列	事業名	A 平成24年度繰越	B 平成25年度	C 収入合計(A+B)	D 平成26年度繰越	E 平成25年度企業債(B+D)
1	取水施設整備事業	0	2,210	2,210	3,660	5,870
2	浄水施設整備事業	0	3,500	3,500	3,000	6,500
3	配水管整備事業	0	18,300	18,300	0	18,300
4	石綿メント管更新事業	2,500	0	2,500	0	0
5	緊急時用連絡管整備事業	2,000	3,000	5,000	0	3,000
6	緊急遮断弁整備事業	0	0	0	1,000	1,000
7	ダクタイル鋳鉄管更新事業	0	1,400	1,400	1,100	2,500
8	配水ブロック化事業	10,000	1,090	11,090	0	1,090
	合計	14,500	29,500	44,000	8,760	38,260

注) 借入先は全て地方公共団体金融機構資金である。

イ. 負担金、補償金

工事負担金は、8件の水道管布設に伴う負担金で3,096万円である。水道管の布設されていないところや水道管の能力が不足しているところからの、新規の給水申込みについては、水道管の布設に伴う費用の一部を受益者負担としているところであるが、平成25年度は、震災復興等の影響により前年の1件から8件に増加したものである。

他会計負担金は、消防設備(消火栓、防火水槽)の新設に伴う負担金であり、本年度は1基の消火栓と3基の防火水槽を整備している。

補償金は他事業による水道管の移設補償金で、平成24年度からの繰越額の財源としての3億5,752万円、平成25年度3,728万円の合計3億9,480万円である。

また、平成 26 年度への繰越工事に伴う財源として 3,414 万円を予定している。

ウ. 補助金

国庫補助金は、当年度分 6,418 万円、平成 24 年度からの繰越分 2,280 万円で、合計 8,698 万円である。また、平成 26 年度への取水施設整備事業、緊急遮断弁設置事業、ダクタイル鋳鉄管更新事業の繰越に伴う財源として 2,072 万円を予定している。

《国庫補助金の内訳》

(単位：万円)

列	事業名	A 平成24年度 繰越	B 平成25年度	C 収入合計 (A+B)	D 平成26年度 繰越	E 平成25年度 国庫補助(B+D)
1	取水施設整備事業	0	156	156	160	316
2	緊急時用連絡管整備事業	2,072	3,500	5,572	0	3,500
3	緊急遮断弁整備事業	0	105	105	1,064	1,169
4	ダクタイル鋳鉄管更新事業	0	1,042	1,042	848	1,890
5	配水ブロック化事業	0	1,615	1,615	0	1,615
6	災害復旧事業	208	0	208	0	0
	合計	2,280	6,418	8,698	2,072	8,490

エ. 出資金

出資金は一般会計からの繰入で、当年度分 1 億 1,242 万円、平成 24 年度からの繰越分は 2,101 万円で、合計 1 億 3,343 万円である。また、平成 26 年度への取水施設整備事業、緊急遮断弁設置事業、ダクタイル鋳鉄管更新事業の繰越に伴う財源として 3,094 万円を予定している。

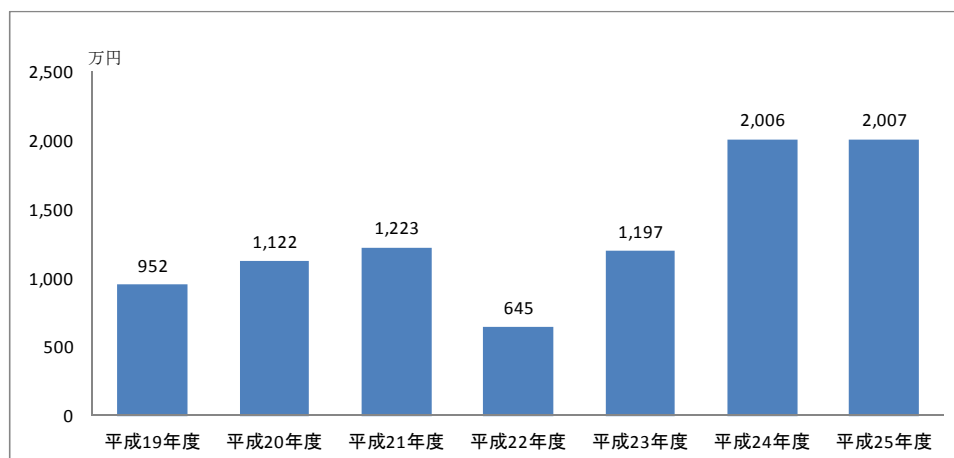
《出資金の内訳》

(単位：万円)

列	事業名	A 平成24年度 繰越	B 平成25年度	C 収入合計 (A+B)	D 平成26年度 繰越	E 平成25年度 出資金(B+D)
1	取水施設整備事業	0	1,114	1,114	1,326	2,440
2	緊急時用連絡管整備事業	2,072	3,500	5,572	0	3,500
3	緊急遮断弁整備事業	0	100	100	1,060	1,160
4	ダクタイル鋳鉄管更新事業	0	892	892	708	1,600
5	配水ブロック化事業	0	1,650	1,650	0	1,650
6	災害復旧事業	29	0	29	0	0
7	統合簡水（東和）	0	525	525	0	525
8	統合簡水（石越）	0	1,770	1,770	0	1,770
9	統合簡水（横山）	0	1,552	1,552	0	1,552
10	東日本大震災に係る水道事業 加入金等減免に対する経費	0	139	139	0	139
	合計	2,101	11,242	13,343	3,094	14,336

オ. 加入金

加入金は2,007万円となり、予算額を87万円（当初予算比1,308万円）、前年度を1万円上回った。東日本大震災以降、給水装置の新設工事が急激に増加したことが要因である。



(7) 資本的支出

ア. 建設改良費

平成24年度からの繰越事業費6億3,971万円と合わせて19億2,521万円となった。なお、平成26年度への予算繰越は2億7,477万円である。

イ. 主な建設改良事業について

① 取水施設整備事業

取水施設整備事業は予算額1億2,492万円に対して、7,121万円の執行であった。保呂羽浄水場の取水方式変更に係る詳細設計費、用地取得等の費用5,134万円と、東和水系の浄水場（米谷、米川、錦織、楼台）のポンプ設備改良1,987万円を実施したものである。

用地取得にあたって関係機関との協議に日数を要したので、平成26年度に用地取得費5,239万円を繰越している。

② 浄水施設整備事業

浄水施設整備事業は予算額1億2,633万円に対し決算額8,621万円である。

保呂羽浄水場天日乾燥床3.4号池床板設置工事3,780万円、保呂羽浄水場空気源装置更新557万円、東和水系の浄水場（米谷、米川、錦織、楼台）の電気設備改良2,633万円、保呂羽浄水場水質検査機器の更新854万円、石越浄水場改良調査設計費358万円などである。

迫川の水質悪化に対応するため石越浄水場の改良工事を実施したが、カビ臭対策として活性炭処理設備が必要となり設計変更を行ったが、施工にあたっては水道事業認可の変更が必要となったため工事を休止し平成26年度に事業を繰越している。

③ 配給水施設整備事業

配水施設整備事業は、当年度分予算額8億3,149万円に対し決算額5億378万円、平成24年度からの繰越3億7,426万円に対し決算額3億4,972万円、合計8億5,350万円で決算した。

また、次年度への繰越は1億8,944万円で、内訳は配水管整備1億1,903万円、ダクタイトル管更新3,510万円、緊急遮断弁設置3,532万円である。

《配給水施設整備事業の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	B 決算額	C 執行率 (%)	D 執行残高	E 次年度繰越
1	配給水施設整備事業	83,149	50,378	60.6%	32,771	18,945
2	配水管整備	51,962	28,682	55.2%	23,280	11,903
4	緊急時用連絡管整備	11,025	10,703	97.1%	322	0
5	緊急遮断弁整備	3,858	318	8.2%	3,540	3,532
6	ダクタイル鋳鉄管更新	8,316	4,770	57.4%	3,546	3,510
7	配水ブロック化 (新田配水池築造)	5,041	4,966	98.5%	75	0
8	機器整備	2,947	939	31.9%	2,008	0

a. 配水管整備

配水管整備は、当年度分予算額 5 億 1,962 万円に対し決算額 2 億 8,682 万円、平成 24 年度からの繰越分 8,833 万円に対し決算額 7,659 万円、合計 6 億 795 万円で決算した。

他工事との関連や、事務協議等に日数を要した 7 件 1 億 1,903 万円については平成 26 年度に繰越している。

《配水管整備の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	決算額				E 執行率 (%)	F 執行残高	G 次年度繰越
			B 工事費	C 設計費	D その他	D 合計			
1	配水管布設	13,041	9,255	1,278		10,533	80.8	2,508	540
2	配水管布設替	18,465	8,162	2,323		10,485	56.8	7,980	6,453
3	配水管移設	14,012	2,275	1,187		3,462	24.7	10,550	3,802
4	当年度 用地費	2,585			346	346	13.4	2,239	1,108
5	事務費	3,859			3,856	3,856	99.9	3	0
6	H25年度小計	51,962	19,692	4,788	4,202	28,682	55.2	23,280	11,903
7	繰越 配水管移設	8,833	7,659			7,659	86.7	1,174	-
8	H24年度小計	8,833	7,659	0		7,659	86.7	1,174	-
9	合計	60,795	27,351	4,788		32,139	52.9	28,656	

④ 石綿セメント管更新

石綿セメント管更新事業は前年度からの繰越分 (舗装本復旧工事) 3 億 3,403 万円の執行である。

⑤ 緊急時用連絡管整備

保呂羽浄水場系統と東和の浄水場系統との連絡管整備で本年度は 1 億 1,025 万円の予算に対し 1 億 703 万円の執行であった。また、平成 24 年度からの繰越 9,503 万円は 8,660 万円の執行で米谷大橋に配水管を添架する工事であり、この完成により保呂羽浄水場から東和地区の一部に給水が可能となった。

⑥ 緊急遮断弁設置

緊急遮断弁設置事業は、地震などの災害時に飲料水を確保するため、配水池に遮断弁を設置するもので、予算額 3,858 万円に対し決算額は 318 万円であった。本年度は東和町の「米川配水池」に設置する予定であったが、配水池用地が文化財となっていることから事務協議に日程を要し、3,510 万円を平成 26 年度に繰越している。

緊急遮断弁設置事業により迫町の「北方配水池」登米町の「日根牛配水池」豊里町の「保

手配水池」石越町の「石越配水池」に津山町の「前田沢配水池」に設置し、建設時に設置していた「楼台配水池」を含めると6つの配水池に設置している。

⑦ **ダクティル鑄鉄管更新事業**

本年度は基幹管路である水道3号線（中田町加賀野地区、口径300mm、延長259m）の更新と、前年度からの施工した水道1号線（迫町佐沼字大綱）にかかる舗装本復旧等を行った。予算額8,316万円に対し決算額は4,770万円である。水道3号線については、布設替延長を増やしたことから平成26年度に3,510万円繰越している。

⑧ **配水ブロック化事業**

配水ブロック化事業は、現在主に浄水場ごとの大きなブロックにより配水を管理しているが、有効率の向上、緊急時の対応の強化、そして残留塩素の平準化等を目的に、中ブロック、小ブロック化を図り、水圧、水量、水質の管理を徹底するこの事業である。

本年度は、新田配水池築造にかかる詳細設計と用地取得を行った。

また、前年度からの繰越である迫町新田の倉崎増圧ポンプ場整備を行い、新田地区の水圧の確保と水質の確保ができるようにした。

当年度分設計費は予算額5,041万円に対し決算額は4,966万円であり、用地取得については1,990万円の予算に対して執行額は1,919万円である。繰越分については1億5,343万円に対して執行額は1億5,313万であった。

⑨ **用地取得等**

下り松取水ポンプ場用地の取得、新田配水池用地の取得のほか、本年度は迫川水管橋の右岸側用地の取得にあたって測量と立木補償293万円、石越町南郷田上地区の水圧不足解消のための増圧ポンプ場用地として116.08㎡、53万円を執行している。

⑩ **管理施設整備費**

公用自動車更新基準に基づき対象となった普通自動車1台の更新を行い、予算額315万円に対し223万円で決算した。なお、これまではセダンタイプの自動車であったが、今回は緊急時の指揮車、応援給水等の支援車として活用できるよう、7人乗りのワゴンタイプとした。

ウ. **企業債償還元金**

企業債は6億2,080万円を返済した。
 支払利息は減少傾向にあるが、元金は増加傾向となっている。
 合併した平成17年度が最初の償還ピークであったが、平成21年度から増加傾向となり、次のピークは平成33年度である。

建設改良	533,572,458
財務局	337,421,402
地方公共団体金融機構	195,592,202
簡保資金	558,854
借換債	87,226,633
地方公共団体金融機構	8,502,633
七十七銀行	63,904,000
みやぎ登米農業協同組合	8,842,000
仙台銀行	5,978,000
合計	620,799,091

《企業債元利償還の推移》

(単位：千円)

列	項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	償還元金	767,573	681,463	787,126	858,254	957,292	554,929	574,981	585,274	533,572
2	通常償還	767,573	681,463	597,947	500,168	530,262	554,929	574,981	585,274	509,493
3	繰上償還	0	0	189,179	358,086	427,030	0	0	0	24,079
4	支払利息	400,077	369,308	362,685	338,425	311,759	289,740	280,900	272,077	253,992
5	合計	1,167,650	1,050,771	1,149,811	1,196,679	1,269,051	844,669	855,881	857,351	787,564

(8) 棚卸資産購入限度額

予算額 4,019 万円に対し 2,746 万円で決算した。

予算額を大きく下回ったのは、平成 24 年度に北上川、迫川等の水源において湧水や集中豪雨による濁水が多く発生したため、水処理用薬品の購入額を多く見込んでいたが、本年度は原水の水質異常が見込んだものより少なかったことによる。

4. 損益計算の状況

(1) 営業収支・営業利益

給水収益は収益全体の96%を占め21億2,108万円となった。

営業収益は21億4,866万円となり、前年度からは2,767万円の減となった。

営業費用は、17億7,245万円となり、前年度を3,100万円上回った。

営業収益から営業費用を減じた営業利益は3億7,621万円であり前年度を5,867万円下回った。

収益		費用	
給水収益 21億2,108万円 96%		原浄水費 3億3,385万円 15%	営業費用
		配水費・給水費 2億7,196万円 12%	
		業務費・総係費 2億4,911万円 11%	
		減価償却費 資産減耗費 9億1,752万円 42%	
		営業外費用・特別損失 3億483万円 14%	
9,272万円 4%		純利益1億3,653万円 6%	
総収益22億1,380万円		総費用20億7,727万円	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> その他営業収益 営業外収益 特別利益 </div>			

(2) 経常収支・経常利益

営業外収益は、受取利息、一般会計繰入金、下水道事業の事務委託手数料等であり前年度を448万円下回り5,138万円で決算した。

営業外費用は、支払利息、消費税に伴う雑支出で、前年度を2,118万円下回り2億8,522万円で決算した。

これにより経常利益は、1億4,236万円となり前年度を4,197万円下回った。

(3) 特別利益、特別損失当年度純利益

特別利益は過年度損益修正益が6万円で、震災に係る補助金、出資金等のその他特別利益が1,371万円で合計1,377円となった。これら補助、出資は主に平成24年度に完了した事業が対象となっている。特別損失は、水道料金の減額や不納欠損の過年度損益修正損が63万円で、震災の復旧等に要した臨時損失が平成24年度からの繰越分を含んで1,898万であった。

震災関係の事業が減少することによって特別利益・特別損失は大きく減少している。

(4) 当年度純利益

以上のことから当年度純利益として1億3,653万円を計上することができた。

給水収益は減少傾向にある一方資産の減価償却費は増加傾向にあることから、いよいよ資産管理（アセットマネジメント）に力を注がなければならない時期になったといえる。

列	項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	純利益	2,423	22,039	29,732	32,575	—	31,565	13,653
2	純損失	—	—	—	—	5,051	—	—

(5) 性質別費用の内訳

性質別費用では、資本費（減価償却費、固定資産除却費、支払利息等）が全体の56.8%を占めている。また、人件費は10.4%、委託料は13.6%となっており、これら固定的な経費が全体の80%を占めている。全体として構成比については前年度と大きな差が無く、全体的な費用構成は固定化しつつあると言える。

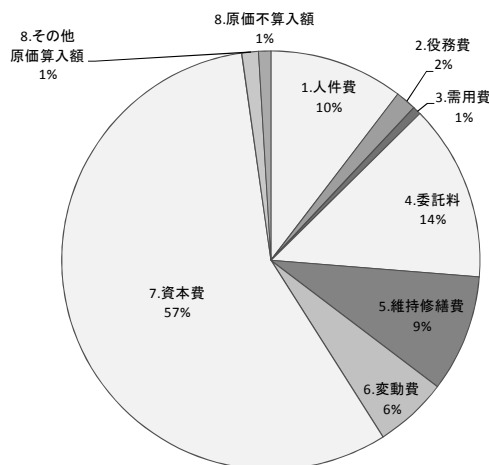
今後の水道事業運営にあたって固定的経費（資本費、人件費、委託料）をいかに節減していくかが大きな課題であり、(4)でも述べたとおり全体の43%を占める減価償却費の抑制をどのように進めるかが、今後の水道事業運営の焦点である。

《性質別費用の概要》

【税抜き】

列	項目	A 平成24年度		B 平成25年度		C 比較
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	B - A
1	人件費	220,047	10.7	215,790	10.4	△ 4,257
2	役務費	33,406	1.6	33,187	1.6	△ 219
3	需用費	12,793	0.6	13,583	0.7	790
4	委託料	278,269	13.5	283,057	13.6	4,788
5	維持修繕費	193,161	9.4	188,096	9.1	△ 5,065
6	変動費	115,517	5.6	117,771	5.7	2,254
7	資本費	1,156,663	56.2	1,179,441	56.8	22,778
8	その他原価算入額	37,446	1.8	26,744	1.3	△ 10,702
9	受託工事費	518	0.0	0	0.0	△ 518
10	売却原価	27	0.0	0	0.0	△ 27
11	特別損失	9,903	0.5	19,609	0.9	9,706
12	水道事業費用	2,057,750		2,077,278		19,528

性質別費用の内訳



5. 供給単価と給水原価の状況

供給単価は260円73銭で、前年度258円41銭から2円32銭上がった。給水件数が増加し基本料金の占める割合が多くなったこと、前年度から分母である有収水量が減少したことなどが要因であると考えられるが、単価的に上昇したものの使用量が減少したことによりトータルの給水収益が減少している。

給水原価は前年度247円6銭に対し252円93銭となり、5円87銭増加した。有収水量が減

少し、費用が増加していることが要因である。

水道料金算定にあたっては総括原価（予定供給単価）を260円としていたことから、比較すると73銭上回っているが、料金算定期間（H16～H18年度）の給水原価235円から252円93銭で約18円増加している。

これにより、供給単価と給水原価の比率であり、給水収益の依存度（給水に要する費用が給水収益でどの程度回収されているか）を示す料金回収率（＝供給単価÷給水原価）は前年度104.59%であったが本年度は103.08%と下った。

* 給水原価

有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているのかを表す。

$$= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費})}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$$

（経常費用＝営業費用＋営業外費用）

* 供給単価

$$= \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$$

6. 貸借対照表の状況

(1) 資産

資産		負債・資本	
		負債 5億2,696万円	
固定資産	有形固定資産 233億9,233万円	自己資本金 58億4,546万円	資本金
	無形固定資産 5,773万円	借入資本金 110億1,103万円	
	流動資産 27億4,773万円 うち現金預金 22億7,780万円	資本剰余金 86億7,781万円	剰余金
261億9,779万円		利益剰余金1億3,653万円 261億9,779万円	

ア. 有形固定資産

有形固定資産額は233億9,233万円で期首より3億3,498万円増加している。

資産取得は建設改良費12億4,542万円で、資産の減少は減価償却8億9,506万円と固定資産除却1,538万円の合計9億1,044万円である。

土地は期首より53万円増加しているが、石越町田上地区の水圧不足解消のため増圧ポンプを設置したがその用地116.08㎡である。

建物は期首より1,148万円増加しているが、迫町新田の倉崎増圧ポンプ場の建物である。

有形固定資産の90%にあたる210億2,945万円を構築物が占めているが、これは配水管路がほとんどであり、当年度は8億9,884万円増加し6,995万円除却している。

機械及び装置は期首より1億1,307万円増加しているが、保呂羽浄水場や東和水系の浄水場の機械設備の更新を行ったことによるものである。建設仮勘定は1億7,147万円である。

有形固定資産額のうち土地、建物を除くいわゆる稼働固定資産額の取得価額は394億4,826万円である。この資産については計画的に更新を行わなければならない。同等の施設として更新するにあたってこの取得価額を上回る費用を要することが考えられるが、例えば25%の増加とすると総額は約500億円であり、これを50年間で更新すると毎年10億円の建設改良費が必要となる。

人口の減少に伴い給水収益も減少することが予測される中、年間10億円の建設改良費の財源をどのように調達するのか、更新する施設の優先順位をどう決定するか、また各施設の規模や配置は適正化など、資産管理に関する課題は大きく重い。今後、アセットマネジメントを更に強化しこれらの課題に挑戦する必要がある。

イ. 無形固定資産

無形固定資産額は5,773万円で水利権（花山ダム再開発水利権取得経費）、電話加入権、テレメーター設備設置経費等である。当期は、増加はなく減価償却による72万円の減少であった。

ウ. 流動資産

流動資産額は27億4,773万円で期首より3億4,733万円増加している。

現金預金は期首より6億4,250万円増加し22億7,753万円となった。このうち定期預金は17億円である。今後はこれら資金について安全で有利な運用管理が必要となってきている。

未収金は期首より2億1,526万円減少し3億2,087万円となった。

未収金のうち未収給水収益は1億9,241万円であり、このうち平成25年度分が1億8,849万円で97%を占めている。これは3月分水道料金が4月支払いとなっているからである。平成24年度以前の過年度未収金は392万円で、前年度末の447万円から55万円減少している。

《未収給水収益の内訳》

(単位：万円)

年度	項目	1. 調定額	2. 過年度調定減	3. 不納欠損額	4. 収納額	5. 未収額	6. 収納率
A 25年度	①当年度給水収益	222,713	0	0	203,864	18,849	91.5%
	②過年度給水収益	19,187	12	33	18,749	392	97.7%
	③合計	241,900	12	33	222,613	19,241	92.0%
B 24年度	①当年度給水収益	224,841	0	0	206,100	18,740	91.7%
	②過年度給水収益	19,520	63	175	18,836	447	96.5%
	③合計	244,361	63	175	224,937	19,187	92.1%
C 比較 = A-B	①当年度給水収益	△ 2,127	0	0	△ 2,237	109	
	②過年度給水収益	△ 333	△ 50	△ 142	△ 87	△ 55	
	③合計	△ 2,461	△ 50	△ 142	△ 2,323	54	

貯蔵品は期首より 52 万円減少している。水道資材や消耗品等が減少し、水処理薬品が増加したものである。

前払金は期首 1 億 9,577 万円から 7,940 万円減少し 1 億 1,637 万円となった。繰越工事が昨年度より減少したことによるものである。

(2) 負債

ア. 固定負債

期首の修繕引当金 5,000 万円は、平成 24 年度に発注した緊急工事（配水管・給水管の漏水修理、給水施設の改良工事など）の精算が平成 25 年度となったことからこれらに充当した。

また、本年度においても修繕費の予算執行に残額が生じたので、毎年度の修繕費の予算執行の平準化と来年度の取水ポンプの修繕のため 4,700 万円の引き当てを行ったものである。

イ. 流動負債

流動負債額は 4 億 7,997 万円で期首より 1 億 141 万円減少している。

未払金は、年度末に完了した事業が多くなったことから、期首より 5,598 万円増加し 3 億 719 万円となった。未払いとなっているのは、費用勘定 9,285 万円（委託料、修繕費等）、資本勘定 2 億 107 万円（工事請負費等）、貯蔵品購入 234 万円（薬品）、その他 1,093 万円（下水道使用料等）である。

前年度から、資本や資本剰余金等に計理される収入のうち未収となっているものは、資本的収入整理勘定として整理しているが、今年度は関係機関に納入の呼び掛けを行ったので、期首より 1 億 6,378 万円減の 1 億 2,485 万円となった。

その他流動負債は期首より 3,645 万円増の 4,019 万円で、予算繰越を行う事業の繰越財源とする国庫補助金・出資金である。

(3) 資本

ア. 資本金

資本金は 168 億 5,649 万円で期首より 4 億 4,199 万円増加している。

① 自己資本金

自己資本金は 58 億 4,546 万円で、期首より 6 億 2,279 万円増加している。

固有資本金は水道事業の設立時の資本金で 6,009 万円である。旧登米地方広域水道企業団分が 785 万円、旧東和町上水道事業が 3,398 万円、旧横山簡易水道事業が 1,826 万円である。

繰入資本金は一般会計からの出資で 3 億 714 万円の増加である。

組入資本金は利益剰余金から減債積立金を経て造成され資本金であり、水道料金による資本金といえる。今年度は33億5,495万円であり、平成24年度決算の利益剰余金から減債積立金を経て造成された3億1,565万円が期首から増加した。

② 借入資本金

借入資本金は企業債残高であり、期首より1億8,080万円減少し、110億1,103万円となった。借入額は4億4,000万円で、償還額は6億2,080万円であった。

イ. 剰余金

① 資本剰余金

資本剰余金は期首より5億2,312万円増加し86億7,781万円となっている。

増加分は、いずれも資本的収入の工事負担金、補償金、他会計負担金、国庫補助金、加入金で収納したものである。

受贈財産評価額は12億5,763万円で期首からの増減はない。工事負担金は期首より2,729万円増の1億4,287万円である。工事補償金は期首より4億2,406万円増の27億4,587万円である。加入金は1億349万円で期首より1,8274万円増であり給水装置工事の新設が多かったことがわかる。国庫補助金は期首より4,983万円増の39億3,190万円である。他会計負担金は消防設備新設の負担金で期首より367万円増の3億9,301万円となった。

② 利益剰余金

利益剰余金は当年度純利益で1億3,653万円である。

(4) 留保資金の状況

ア. 資本的支出の財源となる「留保資金」は、通常「流動資産」から「流動負債」を減じて求めるが、本年度の場合は修繕引当金見合いの現金預金を減じ、更に資本的収入整理勘定見合いの未収金を減じて求めている。

イ. 前年度留保資金残高20億5,765万円が当年度は23億4,561万円と2億8,796万円増加した。これは留保資金で補てんする資本的収支の財源（資本的支出－資本的収入）が前年度より3,533万円減少したことと、当年度の利益剰余金は前年度より減少したが、留保資金発生額である減価償却費等が増額となったことが要因である。

ウ. 本年度末で23億4,561万円の留保資金があるということは、企業債の借入を少なくすることができることや、今後の施設整備の財源をある程度確保していることとなるが、新会計制度移行に伴って、次年度の企業債償還元金が流動負債となることから、当年度と同様の計算では6億674円減の17億3,887万円、更に退職手当引当金を減じると、13億6,217万円となる。

7. キャッシュフロー

(1) 営業活動によるキャッシュフロー

営業活動によるキャッシュフローは前年度から1億7,134万円増の12億1,575万円であった。当年度純利益は減少したものの、減価償却費の増、未収金・前払金の減が要因となっているが、その他流動負債の増加額が大きく減少したことが大きい。その他流動負債には繰越工事となった事業の補助金や収支金が前払いとして計理されているが、この金額が平成23年度は災害復旧のため多かったことによってマイナスとなり平成24年度の計算に大きく影響したもので、本年度は前年度との差がプラスとなったことから、キャッシュの額が増加したも

のである。

営業活動において黒字になっているのは、水道料金によって資金を獲得していることである。

(2) 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは前年度より3億9,841万円増のマイナス4億5,003万円である。

建設改良費とその財源である収入の額の差が前年度より少なくなったことが要因の一つであるが、資産が増加していることが大きな要因となっている。これは前年度は資本的収入の多くが未収金となっていたことによるものである。

(3) 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは前年度より400万円増のマイナス1億2,322万円である。企業債の発行額が増加したが、企業債償還額が増加し出資金が減少したことが要因である。

(4) 当年度における現金及び預金

財務活動によるキャッシュフローが前年度より減少したが、営業活動と投資活動におけるキャッシュフローが前年度より増加したことにより、当年度における現金及び預金は前年度から6億4,250万円増の22億7,780万円となった。

(5) キャッシュフローの傾向

現金・預金の残額は前年度を6億4,250万円増となった。

前年度より減少したとはいえ給水収益は営業活動のキャッシュを十分に支えていることや減価償却費が増加していることが、キャッシュの直接的増加要因であり、未収金や前払金の減少やその他流動負債の平準化は、未収金の早期回収や繰越事業の減少など事務的なことによる間接的要因によるキャッシュの増加である。平成25年度は災害復旧関連の投資が減少したが震災関連の補助金・繰入金の前年度分を含めて収入となっているタイムラグが発生していることも一つの増加要因である。

投資活動については、災害関連事業が減少していることから、収入支出ともに減少したことと、収支の年次バランスが解消されつつあることから前年度より支出の額が減少している。

財務活動は企業債償還額が増加傾向となっているため支出額が増加しているが、営業活動の支払利息が減少していることからキャッシュとしては大きな影響となっていないと考えられる。

営業キャッシュフローと投資活動キャッシュフローの差額であるフリーキャッシュフローは平成21年度においては6億2,463万円が22年度は2億1,634万円そして23年度は1億6,176万円、24年度は1億9,597万円と減少傾向にあったが、25年度は7億6,572万円と増加した。震災関係の収支のバランスがトータル化されてきたことと各種費用の抑制と減価償却費の増加傾向が、キャッシュフローでは良好な数値となって表れている。

キャッシュフローの良好的傾向を支えているのは、安定した水道料金収入と減価償却費の減少傾向、各種費用の抑制と事業の財源確保である。

8. 主な経営指標

(1) 経常収支比率 106.92%

(営業収益＋営業外収益) / (営業費用＋営業外費用) × 100

2,148,656,205円 51,375,806円 1,772,447,461円 285,220,927円

収益性を見る際の最も代表的な指標であり、昨年度より2.08ポイント低下している。比

率が高いほど、経営状況が良好であることを示している。

平成 24 年度の全国同規模団体平均値（以下「同規模団体値」という。）は 108.84%となっており 1.92 ポイント下回っている。

平成 17 年度以降の推移はおおむね安定しているが、平成 24 年度以降 110%を下回っているため、収支のバランスの確保が今後の課題である。

(2) 給水収益に対する企業債元利償還金の割合<公債費比率> 37.13%

建設改良のための企業債元利償還金／給水収益×100

787,564,739 円

2,121,078,875 円

前年度 35.22%から 1.91 ポイント上昇している。給水収益の 37.13%が企業債の元利償還金に使用されていることになる

同規模団体では、30.24%となっており、6.89 ポイント上回っている状況であるが、平成 17 年度以降の推移をみると減少傾向になっている。平成 19 年度に元利償還金のピークだったことがその要因と考えられる。

(3) 固定比率 159.96%

固定資産／（自己資本金＋剰余金）×100

23,450,059,867 円

5,845,462,017 円

8,814,332,269 円

前年度より 8.85 ポイント減少している。低いほど自己財源による設備投資を実施したことになる。近年の施設整備事業は料金改正により内部留保資金が安定してきたこと、国庫補助金や出資金を活用していることから企業債への依存が少なくなってきたが、従来は企業債の財源比率が高かったことと、累積欠損金を抱えて自己資本の造成ができなかった期間があったことから、同規模団体値の 142.52%と比較すると 17.44 ポイント高い状況である。

平成 17 年度以降の推移では年々減少傾向となっていることから良好な結果となっている。

(4) 流動比率 572.48%

（流動資産）／（流動負債）×100

2,747,728,729 円

479,965,638 円

短期債務に対する支払い能力を示す指標であり、100 円の流動負債（1 年以内に支払わなければならない負債）に対して 572 円の流動資産（1 年以内に現金化される資産）を持っているということである。流動資産が増加し流動負債が減少したため、前年度から 159.6 ポイント増加している。同規模団体値の 683.58%と比較すると、111.1 ポイント低い状況である。

公営企業においては次年度償還する企業債償還元金を流動負債としていないことから、この数値は高く算出される傾向にあり、流動負債に平成 26 年度に償還する元金 6 億 624 万円を含めると、比率は 252.92%となる。なお、公営企業会計制度の改正により平成 26 年度からは企業債は負債に計理されることとなる。

平成 17 年度以降の推移では 18 年度まで 200 円台であったが、19 年度以降は良好な数値となっている。平成 16 年度の水道料金改定の目的の一つに「資金の確保」を掲げていたが、その効果が表れてきたものといえる。しかし、同規模団体と比較してまだ低い状況であることから更なる経営努力が必要である。

(5) 自己資本構成比率 55.96%

（自己資本金＋剰余金）／総資本（負債＋資本）×100

5,845,462,017 円

8,814,332,269 円

26,197,788,596 円

総資本（負債＋資本）に対する自己資本の割合で、資産の源泉を表すものといえる。前年度

から 2.3 ポイント上昇している。

同規模団体値は 63.77%で、比較すると 7.81 ポイント下回っている。同規模団体に比して自己資本の割合が少ない状況、若しくは借入資本金（企業債）が多い状況と言える。

平成 17 年度以降、着実に増加している。これは、純利益を計上して自己資本を造成していることと、企業債元金の償還額が借入額を上回っていること、補助金や一般会計からの繰り入れがあることが要因である。

新会計制度では、剰余金・資本剰余金のほとんどが負債・繰延収益・長期前受金に計理されたことから、自己資本構成比率が下がることとなるが、収益化を行い利益剰余金を経て資本に計理することによって、また上昇傾向に転じると考えられる。

《主な経営指標の推移》

単位：%

列	項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1	経常収支比率	112.91	112.35	107.14	110.74	115.35	117.36	110.39	109.00	106.92
2	公債費比率	50.40	48.02	55.48	39.70	40.10	40.02	41.49	35.22	37.13
3	固定比率	237.24	222.24	216.70	205.01	191.01	183.11	176.26	166.81	159.96
4	流動比率	265.27	287.27	422.24	405.98	350.58	871.84	499.87	412.88	572.48
5	自己資本構成比率	40.42	42.67	43.79	45.66	47.88	49.59	52.00	53.66	55.96

9. その他特記事項

(1) 東日本大震災にかかる状況

平成 24 年度において完了しなかった災害復旧事業（主に舗装本復旧工事）と他機関事業に併せて行う事業については平成 25 年度において全て完了した。

また、震災時において被害を受け改良が必要となった「保呂羽浄水場取水施設」と、迫川西部地区の給水確保のための「新田配水池」の築造については、本年度で詳細設計を行い、必要な用地の確保も行ったところである。

また、震災以降毎月測定をしている水道水の放射能検査については、本年度も継続し、いずれにおいても検出されていない状況である。これらの検査に関する費用は東京電力からの補償を受けている。検査は今後も継続することとしている。

被災者支援として、大規模半壊以上の罹災者に対する加入金や給水装置工事手数料の減免は、平成 26 年 3 月まで延長を行っていたが、給水装置工事の申し込み状況が依然として多いことから更に 1 年延長し平成 27 年 3 月まで実施することとした。この減免に関しては一般会計から繰り入れを受けている。

(2) 登米市地域水道ビジョンの改訂

平成 21 年 8 月に登米市地域水道ビジョンを策定したが、その後の社会情勢の変化や水道を取り巻く環境に変化が生じたことから、ビジョンを改訂することとした。改訂理由は次のとおりである。

- ① 水道事業の根幹をなす給水収益や給水人口、給水量が計画を下まわって推移し、更に今後減少傾向となること。
- ② 昭和 50 年代前半に建設した、保呂羽浄水場始め基幹施設の老朽化対応が必要なこと。
- ③ 平成 23 年に発生した東日本大震災の経験を踏まえた施設整備や危機管理を実施する必要があること。
- ④ 平成 25 年 3 月に厚生労働省から新たに公表された「新水道ビジョン」に示された、課題

や方向性について検討をする必要があること。

これらに基づき、平成 25 年度には改訂案の審議を行うため上水道事業運営審議会を 3 回開催した。平成 26 年度には改訂案を決定し公表することとしている。

(3) 新会計制度への移行

地方公営企業法の改正により、平成 26 年度予算から適用となる新会計制度への移行に備え、会計システムの改良・新制度移行にあたってのアドバイス・固定資産台帳整理を行う「水道事業会計システム改良業務」を委託し、新制度への移行を図った。

また、新制度移行にあたっての情報共有と理解統一のため、医療局、企画部財政課、総務部人事課と協議を行った。

今回の会計制度改正にあたって、水道事業においては「固定資産取得財源の整理」と「退職給付引当金にかかる市全職員の管理」が重要な事項となっていたが、業務委託並びに関係部署との協議により平成 26 年度予算の策定を行うことができた。

また、会計制度改正に伴う事務整理だけではなく、会計制度改正の理論的理解も必要なことから、関係職員を積極的に研修会等に派遣した。今後も新会計制度について多くの職員が理解できるよう努めるものである。

(4) 危機管理対策

ア. 平成 25 年 2 月 25 日午前 7 時に岩手県花巻市のメッキ工場からシアン化ナトリウムが北上川支流に流出した事故は、4 月 4 日に終息宣言が行われた。この事故の第 1 報を受けたのは発生から 33 時間を経過した 2 月 26 日午後 4 時 40 分であった。幸いにも北上川本流への影響はなかったものの情報伝達に大きな課題を残したため、この事故以降、北上川の水質異常（油流出等）の情報は早期に寄せられることとなり、その都度、水道事業所においても対応を行っている。

イ. 災害対策の基準となる震度 4 以上の地震は、2 回発生しているがいずれも施設には異常がなかった。

ウ. 本年度も、毎月、災害訓練と給水拠点設置訓練を実施している。いずれも水道事業職員だけではなく、災害協定締結団体並びに包括業務委託の受託者も参加している。また、給水拠点設置訓練は、各総合支所と消防署の合計 10 カ所を順次廻って行っていることから、支所（消防署）職員と災害協力ブラスターも参加している。尚、災害協力ブラスターは個人 9 名、事業者 3 団体が登録している。

エ. 7 月に発生した山形県営水道濁水事故について給水応援を依頼されたことから、上山市に給水車 1 台を職員と災害協定締結団体職員を 3 日間（延べ 6 名）派遣している。

(5) 気象環境と対応状況

平成 24 年度は濁水や濁水により水道原水の水質が大きく変動しその対応に追われていたが、平成 25 年度では若干の落ち着きを見せたが、異常気象による対応は発生した。

6 月には大萱沢浄水場の水源が濁水となりその対応をおこなった。

8 月 9 日には北上川の上流部である秋田県と岩手県において集中豪雨が発生し、北上川の濁度が保呂羽浄水場の浄水処理能力限界値である 1,000 度に近づいたことから、取水制限を実施しながら対応を行った。なお、最高濁度は 1,545 度を記録した。また、流木が下り松取水塔に流れ着きこの除去を行っている。この事故を教訓に「原水高濁度時の運転対応手順書」を作成し運用することとした。

石越浄水場は、迫川上流において集中豪雨が発生し濁度が上昇する都度、取水制限を行い、年間の制限日数は延べ 101 日間に及んだ。この間は保呂羽浄水場からの給水を行っている。

迫川及び上流のダムを管理する宮城県に確認したところ、この濁水傾向は今後も継続するという回答であったことから、石越浄水場の高濁度対策とカビ臭対策の改良工事を実施している。

また、強風による倒木や落雷などにより、施設の停電や通信機能が遮断される事故も多く発生している。

このようなことから、集中豪雨や台風接近或いは雷雨など異常気象の都度、警戒体制を整え対応して、安全・安定給水を持続するように努めているところである。

冬期の寒波は前年度同様に厳しい状態であり、使用水量が少なく小口径の配水管の地域においては凍結防止のため放水により対応をしたところである。給水装置の凍結破損は、各戸へのチラシ配布をはじめとして防寒対策を呼びかけなど実施したことから、前年度より少なかった。

(6) 包括委託の状況

平成 22 年度から「料金徴収等管理業務」をフジ地中情報㈱・テクノマインド㈱共同企業体に 5 年間、平成 23 年度には「浄水施設等管理運転業務」を明電舎・石巻環境サービス共同企業体に 5 年間、平成 24 年度には「給水装置管理業務」を登米市管工事業協同組合に 3 年間、そして、平成 25 年度から「資産管理業務」を日水コン・パスコ共同企業体に委託をしたところである。

水道事業所と委託業者間の情報の共有を行うため毎月「水道事業連絡会議」を開催し、前月の業務の状況や水道事業の経営状況などについて情報交換を行っている。またそれぞれの委託業務の遂行状況をモニタリング（聞き取り並びに現地調査）も実施している。

また、水道事業所主催の研修会や安全運転講習会、救命講習会にも出席し、水道事業全体の理解を深めるとともに、毎月の災害訓練・給水拠点設置訓練にも参加させ危機管理体制の構築を図っている。

(7) 消費税等の改正に伴う事務

消費税率及び地方消費税率が平成 26 年 4 月 1 日より 5%から 8%に引き上げられることに伴い、登米市水道事業給水条例を 12 月 12 日に改正し、「水道料金」「加入金」の改定を行った。また、その他税率を規定している規程等の改正を行っている。

尚、水道料金は検針日との関係で平成 26 年 5 月検針分から適用することとした。

II 財務狀況

1 予算執行額調書

(1) 収益的収入

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予算現額と予算 執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	税額等控除	収 益			
8 水道事業収益	2,319,181,000	2,321,375,198	107,587,347	2,213,803,802	2,194,198	0	2,194,198
☆当年度分	2,307,224,000	2,310,623,198	107,587,347	2,203,051,802	3,399,198	0	3,399,198
★繰越分	11,957,000	10,752,000	0	10,752,000	△ 1,205,000	0	△ 1,205,000
1 営業収益	2,253,380,000	2,254,712,625	106,056,420	2,148,656,205	1,332,625	0	1,332,625
1 給水収益	2,227,200,000	2,227,132,825	106,053,950	2,121,078,875	△ 67,175	0	△ 67,175
1 水道料金	2,227,200,000	2,227,132,825	106,053,950	2,121,078,875	△ 67,175	0	△ 67,175
9 その他営業収益	26,180,000	27,579,800	2,470	27,577,330	1,399,800	0	1,399,800
2 手数料収益	7,680,000	9,079,800	2,470	9,077,330	1,399,800	0	1,399,800
4 他会計負担金	18,500,000	18,500,000	0	18,500,000	0	0	0
2 営業外収益	50,980,000	52,814,715	1,454,860	51,375,806	1,834,715	0	1,834,715
1 受取利息及び配当金	369,000	303,606	0	303,606	△ 65,394	0	△ 65,394
9 その他受取利息及び配当金	369,000	303,606	0	303,606	△ 65,394	0	△ 65,394
2 負担金、補助金、補償金	20,528,000	21,921,491	404	21,921,087	1,393,491	0	1,393,491
1 負担金	1,954,000	1,954,000	0	1,954,000	0	0	0
2 補助金	17,419,000	17,419,000	0	17,419,000	0	0	0
3 補償金	1,155,000	2,548,491	404	2,548,087	1,393,491	0	1,393,491
4 事務手数料	29,975,000	30,293,964	1,442,564	28,851,400	318,964	0	318,964
1 事務手数料	29,975,000	30,293,964	1,442,564	28,851,400	318,964	0	318,964
9 雑収益	108,000	295,654	11,892	299,713	187,654	0	187,654
1 雑収益	108,000	295,654	11,892	283,762	187,654	0	187,654
2 消費税計算による雑収益	0	0	0	15,951	0	0	0
3 特別利益	14,821,000	13,847,858	76,067	13,771,791	△ 973,142	0	△ 973,142
☆当年度分	2,864,000	3,095,858	76,067	3,019,791	231,858	0	231,858
★繰越分	11,957,000	10,752,000	0	10,752,000	△ 1,205,000	0	△ 1,205,000

科 目	① 予算現額	決 算 額			予算現額と予算 執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	税額等控除	収 益			
3 過年度損益修正益	0	62,790	2,989	59,801	62,790	0	62,790
9 その他特別利益	14,821,000	13,785,068	73,078	13,711,990	△ 1,035,932	0	△ 1,035,932
☆当年度分	2,864,000	3,033,068	73,078	2,959,990	169,068	0	169,068
★繰越分	11,957,000	10,752,000	0	10,752,000	△ 1,205,000	0	△ 1,205,000

(2) 収益の支出

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		② 予算執行額	仮払消費税	費 用			
9 水道事業費用	2,196,021,000	2,148,228,800	31,891,093	2,077,277,741	47,792,200	0	47,792,200
☆当年度分	2,174,517,000	2,129,108,300	30,980,593	2,059,067,741	45,408,700	0	45,408,700
★繰越分	21,504,000	19,120,500	910,500	18,210,000	2,383,500	0	2,383,500
1 営業費用	1,817,916,000	1,803,374,767	30,927,306	1,772,447,461	14,541,233	0	14,541,233
1 原水及び浄水費	350,994,000	345,839,467	11,984,759	333,854,708	5,154,533	0	5,154,533
1 職員給与費	25,517,000	25,510,649	7,188	25,503,461	6,351	0	6,351
給料	12,208,000	12,207,900	0	12,207,900	100	0	100
手当等	6,787,000	6,782,804	7,188	6,775,616	4,196	0	4,196
法定福利費	3,945,000	3,944,076	0	3,944,076	924	0	924
退職手当組合負担金	2,577,000	2,575,869	0	2,575,869	1,131	0	1,131
5 賃金	663,000	331,880	684	331,196	331,120	0	331,120
8 旅費	6,000	0	0	0	6,000	0	6,000
11 備消耗品費	2,420,000	2,300,862	109,166	2,191,696	119,138	0	119,138
12 燃料費	42,000	22,415	1,068	21,347	19,585	0	19,585
13 光熱水費	2,804,000	2,786,840	132,661	2,654,179	17,160	0	17,160
14 印刷製本費	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
15 通信運搬費	7,215,000	7,109,136	338,342	6,770,794	105,864	0	105,864
16 広告料	100,000	99,750	4,750	95,000	250	0	250
17 委託料	121,708,000	121,080,572	5,765,742	115,314,830	627,428	0	627,428
18 手数料	1,030,000	515,051	24,527	490,524	514,949	0	514,949
19 賃借料	958,000	577,115	14,336	562,779	380,885	0	380,885
20 修繕費	69,700,000	68,760,940	1,274,330	67,486,610	939,060	0	939,060
22 動力費	88,485,000	88,002,095	4,190,525	83,811,570	482,905	0	482,905
23 薬品費	28,069,000	26,575,964	121,440	26,454,524	1,493,036	0	1,493,036

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 予 算 繰 越 額	不 用 額 (① - ② - ③)
		② 予 算 執 行 額	仮 払 消 費 税	費 用			
30 負担金	774,000	688,848	0	688,848	85,152	0	85,152
31 保険料	1,502,000	1,477,350	0	1,477,350	24,650	0	24,650
2 配 水 費	207,928,000	204,519,725	7,291,061	197,228,664	3,408,275	0	3,408,275
1 職員給与費	69,123,000	68,826,075	30,723	68,795,352	296,925	0	296,925
給料	32,997,000	32,778,984	0	32,778,984	218,016	0	218,016
手当等	18,470,000	18,461,618	30,723	18,430,895	8,382	0	8,382
法定福利費	10,723,000	10,653,301	0	10,653,301	69,699	0	69,699
退職手当組合負担金	6,933,000	6,932,172	0	6,932,172	828	0	828
8 旅費	11,000	10,350	483	9,867	650	0	650
11 備消耗品費	1,245,000	934,849	40,615	894,234	310,151	0	310,151
12 燃料費	515,000	396,964	18,386	378,578	118,036	0	118,036
13 光熱水費	2,362,000	2,277,957	108,168	2,169,789	84,043	0	84,043
14 印刷製本費	10,000	9,200	0	9,200	800	0	800
15 通信運搬費	12,000	12,000	571	11,429	0	0	0
17 委託料	35,026,000	34,404,193	1,638,290	32,765,903	621,807	0	621,807
18 手数料	166,000	122,046	5,810	116,236	43,954	0	43,954
19 賃借料	3,646,000	2,847,930	124,597	2,723,333	798,070	0	798,070
20 修繕費	82,963,000	82,730,277	4,822,525	77,907,752	232,723	0	232,723
21 路面復旧費	2,950,000	2,712,150	129,150	2,583,000	237,850	0	237,850
22 動力費	7,815,000	7,810,042	371,743	7,438,299	4,958	0	4,958
23 薬品費	160,000	66,460	0	66,460	93,540	0	93,540
25 補償費	500,000	0	0	0	500,000	0	500,000
31 保険料	1,300,000	1,277,032	0	1,277,032	22,968	0	22,968
61 公課費	124,000	82,200	0	82,200	41,800	0	41,800

科 目	① 予算現額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		② 予算執行額	仮払消費税	費 用			
3 給水費	79,362,000	78,836,649	4,102,367	74,734,282	525,351	0	525,351
1 職員給与費	17,182,000	17,048,450	8,784	17,039,666	133,550	0	133,550
給料	8,327,000	8,326,500	0	8,326,500	500	0	500
手当等	4,377,000	4,264,392	8,784	4,255,608	112,608	0	112,608
法定福利費	2,720,000	2,700,668	0	2,700,668	19,332	0	19,332
退職手当組合負担金	1,758,000	1,756,890	0	1,756,890	1,110	0	1,110
11 備消耗品費	1,882,000	1,873,403	4,728	1,868,675	8,597	0	8,597
12 燃料費	44,000	42,457	2,023	40,434	1,543	0	1,543
13 光熱水費	64,000	55,960	2,658	53,302	8,040	0	8,040
15 通信運搬費	40,000	39,976	1,902	38,074	24	0	24
17 委託料	16,131,000	16,065,000	765,000	15,300,000	66,000	0	66,000
18 手数料	72,000	56,612	2,695	53,917	15,388	0	15,388
19 賃借料	442,000	436,764	20,797	415,967	5,236	0	5,236
20 修繕費	42,885,000	42,750,877	3,273,850	39,477,027	134,123	0	134,123
24 材料費	570,000	418,540	19,930	398,610	151,460	0	151,460
31 保険料	41,000	40,910	0	40,910	90	0	90
61 公課費	9,000	7,700	0	7,700	1,300	0	1,300
5 業務費	116,239,000	115,394,345	5,176,936	110,217,409	844,655	0	844,655
1 職員給与費	6,886,000	6,671,197	3,687	6,667,510	214,803	0	214,803
給料	3,542,000	3,541,800	0	3,541,800	200	0	200
手当等	1,457,000	1,252,778	3,687	1,249,091	204,222	0	204,222
法定福利費	1,139,000	1,129,298	0	1,129,298	9,702	0	9,702
退職手当組合負担金	748,000	747,321	0	747,321	679	0	679
8 旅費	3,000	0	0	0	3,000	0	3,000
11 備消耗品費	100,000	43,983	2,093	41,890	56,017	0	56,017

科 目	① 予算現額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		② 予算執行額	仮払消費税	費 用			
14 印刷製本費	177,000	176,725	4,425	172,300	275	0	275
15 通信運搬費	6,443,000	5,919,260	281,849	5,637,411	523,740	0	523,740
17 委託料	95,445,000	95,445,000	4,545,000	90,900,000	0	0	0
18 手数料	6,904,000	6,858,310	326,556	6,531,754	45,690	0	45,690
19 賃借料	281,000	279,870	13,326	266,544	1,130	0	1,130
6 総 係 費	145,231,000	140,952,429	2,056,283	138,896,146	4,278,571	0	4,278,571
1 職員給与費	97,610,000	96,370,440	38,256	96,332,184	1,239,560	0	1,239,560
給料	47,115,000	46,135,273	0	46,135,273	979,727	0	979,727
手当等	23,136,000	22,988,312	38,256	22,950,056	147,688	0	147,688
法定福利費	15,115,000	15,003,996	0	15,003,996	111,004	0	111,004
退職手当組合負担金	12,244,000	12,242,859	0	12,242,859	1,141	0	1,141
2 報酬	183,000	159,000	0	159,000	24,000	0	24,000
5 貸金	1,000,000	963,911	1,854	962,057	36,089	0	36,089
8 旅費	655,000	629,220	29,940	599,280	25,780	0	25,780
9 報償費	220,000	179,156	1,242	177,914	40,844	0	40,844
10 被服費	163,000	78,650	3,745	74,905	84,350	0	84,350
11 備消耗品費	1,919,000	1,554,534	68,639	1,485,895	364,466	0	364,466
12 燃料費	390,000	360,635	17,174	343,461	29,365	0	29,365
13 光熱水費	1,071,000	1,000,248	47,620	952,628	70,752	0	70,752
14 印刷製本費	246,000	241,515	10,815	230,700	4,485	0	4,485
15 通信運搬費	1,140,000	1,043,468	49,612	993,856	96,532	0	96,532
16 広告料	1,653,000	1,318,338	58,434	1,259,904	334,662	0	334,662
17 委託料	30,533,000	30,214,844	1,438,801	28,776,043	318,156	0	318,156
18 手数料	645,000	554,015	26,183	527,832	90,985	0	90,985
19 賃借料	3,978,000	3,878,442	184,689	3,693,753	99,558	0	99,558

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 予 算 繰 越 額	不用額 (① - ② - ③)
		② 予 算 執 行 額	仮 払 消 費 税	費 用			
20 修繕費	863,000	254,705	12,128	242,577	608,295	0	608,295
26 研修費	1,192,000	1,061,425	44,304	1,017,121	130,575	0	130,575
27 食糧費	11,000	0	0	0	11,000	0	11,000
28 厚生費	426,000	94,773	4,513	90,260	331,227	0	331,227
29 会費負担金	1,219,000	882,930	18,334	864,596	336,070	0	336,070
31 保険料	85,000	84,580	0	84,580	420	0	420
61 公課費	29,000	27,600	0	27,600	1,400	0	1,400
8 減価償却費	895,797,000	895,792,395	0	895,792,395	4,605	0	4,605
33 建物減価償却費	21,285,000	21,284,396	0	21,284,396	604	0	604
34 構築物減価償却費	752,729,000	752,728,351	0	752,728,351	649	0	649
35 機械及び装置減価償却費	116,766,000	116,765,262	0	116,765,262	738	0	738
36 車両運搬具減価償却費	1,396,000	1,395,851	0	1,395,851	149	0	149
37 工具器具及び備品減価償却費	2,895,000	2,894,214	0	2,894,214	786	0	786
39 水利権減価償却費	718,000	717,121	0	717,121	879	0	879
44 電話加入権減価償却費	8,000	7,200	0	7,200	800	0	800
9 資産減耗費	22,365,000	22,039,757	315,900	21,723,857	325,243	0	325,243
45 固定資産除却費	22,265,000	22,015,657	315,900	21,699,757	249,343	0	249,343
47 たな卸資産減耗費	100,000	24,100	0	24,100	75,900	0	75,900
2 営業外費用	332,532,000	324,280,893	0	285,220,927	8,251,107	0	8,251,107
1 支払利息及び企業債取扱諸費	270,175,000	261,924,824	0	261,924,824	8,250,176	0	8,250,176
50 建設事業債利息	262,241,000	253,992,281	0	253,992,281	8,248,719	0	8,248,719
51 借換債利息	7,934,000	7,932,543	0	7,932,543	1,457	0	1,457
2 消費 税	39,694,000	39,693,700	0	0	300	0	300
① 調整前消費税額		16,398,380	0	0		0	
② 3条特定収入控除不可額		632,951	0	0		0	

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 予 算 繰 越 額	不 用 額 (① - ② - ③)
		② 予 算 執 行 額	仮 払 消 費 税	費 用			
③ 4 条 特 定 収 入 控 除 不 可 額		22,662,369	0	0		0	
9 雑 支 出	22,663,000	22,662,369	0	23,296,103	631	0	631
64 その他雑支出	22,663,000	22,662,369	0	23,296,103	631	0	631
消費税仕入控除不可額		22,662,369	0	23,296,103		0	
① 3 条 特 定 収 入 控 除 不 可 額			0	632,951		0	
② 4 条 特 定 収 入 控 除 不 可 額		22,662,369	0	22,662,369		0	
③ 控 除 対 象 外 消 費 税 額			0	783		0	
3 特 別 損 失	25,573,000	20,573,140	963,787	19,609,353	4,999,860	0	4,999,860
☆ 当 年 度 分	4,069,000	1,452,640	53,287	1,399,353	2,616,360	0	2,616,360
★ 繰 越 分	21,504,000	19,120,500	910,500	18,210,000	2,383,500	0	2,383,500
2 臨 時 損 失	23,243,000	19,926,900	948,900	18,978,000	3,316,100	0	3,316,100
☆ 当 年 度 分	1,739,000	806,400	38,400	768,000	932,600	0	932,600
★ 繰 越 分	21,504,000	19,120,500	910,500	18,210,000	2,383,500	0	2,383,500
3 過 年 度 損 益 修 正 損	2,330,000	646,240	14,887	631,353	1,683,760	0	1,683,760
1 水 道 料 金 減 額 分	630,000	312,720	14,887	297,833	317,280	0	317,280
2 徴 収 不 納 欠 損 分	1,700,000	333,520	0	333,520	1,366,480	0	1,366,480
4 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000
1 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000
1 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000

(3) 資本的収入

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予算現額と予算 執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	仮受消費税	税 抜 額			
10 資本的収入	1,247,634,000	1,107,499,239	1,016,000	1,106,483,239	△ 140,134,761	173,405,000	33,270,239
☆当年度分	766,953,000	561,170,060	1,016,000	560,154,060	△ 205,782,940	173,405,000	△ 32,377,940
★繰越分	480,681,000	546,329,179	0	546,329,179	65,648,179	0	65,648,179
1 企業債	527,600,000	440,000,000	0	440,000,000	△ 87,600,000	87,600,000	0
☆当年度分	382,600,000	295,000,000	0	295,000,000	△ 87,600,000	87,600,000	0
★繰越分	145,000,000	145,000,000	0	145,000,000	0	0	0
1 建設事業債	527,600,000	440,000,000	0	440,000,000	△ 87,600,000	87,600,000	0
☆当年度分	382,600,000	295,000,000	0	295,000,000	△ 87,600,000	87,600,000	0
★繰越分	145,000,000	145,000,000	0	145,000,000	0	0	0
3 地方公共団体金融機構	527,600,000	440,000,000	0	440,000,000	△ 87,600,000	87,600,000	0
☆当年度分	382,600,000	295,000,000	0	295,000,000	△ 87,600,000	87,600,000	0
★繰越分	145,000,000	145,000,000	0	145,000,000	0	0	0
2 負担金及び補償金	428,089,000	427,034,739	60,500	426,974,239	△ 1,054,261	34,144,000	33,089,739
☆当年度分	136,903,000	69,509,560	60,500	69,449,060	△ 67,393,440	34,144,000	△ 33,249,440
★繰越分	291,186,000	357,525,179	0	357,525,179	66,339,179	0	66,339,179
1 工事負担金	25,431,000	30,962,145	0	30,962,145	5,531,145	0	5,531,145
1 配水管新設負担金	25,431,000	30,962,145	0	30,962,145	5,531,145	0	5,531,145
2 他会計負担金	1,870,000	1,270,500	60,500	1,210,000	△ 599,500	0	△ 599,500
2 防火貯水槽給水設備負担金	1,870,000	1,270,500	60,500	1,210,000	△ 599,500	0	△ 599,500
3 補償金	400,788,000	394,802,094	0	394,802,094	△ 5,985,906	34,144,000	28,158,094
☆当年度分	109,602,000	37,276,915	0	37,276,915	△ 72,325,085	34,144,000	△ 38,181,085
★繰越分	291,186,000	357,525,179	0	357,525,179	66,339,179	0	66,339,179
1 工事補償金	400,788,000	394,802,094	0	394,802,094	△ 5,985,906	34,144,000	28,158,094
☆当年度分	109,602,000	37,276,915	0	37,276,915	△ 72,325,085	34,144,000	△ 38,181,085
★繰越分	291,186,000	357,525,179	0	357,525,179	66,339,179	0	66,339,179

科 目	① 予算現額	決 算 額			予算現額と予算 執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	仮受消費税	税 抜 額			
3 補助金	108,389,000	86,977,000	0	86,977,000	△ 21,412,000	20,721,000	△ 691,000
☆当年度分	84,901,000	64,180,000	0	64,180,000	△ 20,721,000	20,721,000	0
★繰越分	23,488,000	22,797,000	0	22,797,000	△ 691,000	0	△ 691,000
1 国庫補助金	108,389,000	86,977,000	0	86,977,000	△ 21,412,000	20,721,000	△ 691,000
1 取水施設整備補助金	3,161,000	1,564,000	0	1,564,000	△ 1,597,000	1,597,000	0
5 配給水施設整備補助金	102,460,000	83,336,000	0	83,336,000	△ 19,124,000	19,124,000	0
☆当年度分	81,740,000	62,616,000	0	62,616,000	△ 19,124,000	19,124,000	0
★繰越分	20,720,000	20,720,000	0	20,720,000	0	0	0
8 災害復旧国庫補助金	2,768,000	2,077,000	0	2,077,000	△ 691,000	0	△ 691,000
★繰越分	2,768,000	2,077,000	0	2,077,000	△ 691,000	0	△ 691,000
4 出資金	164,362,000	133,422,000	0	133,422,000	△ 30,940,000	30,940,000	0
☆当年度分	143,355,000	112,415,000	0	112,415,000	△ 30,940,000	30,940,000	0
★繰越分	21,007,000	21,007,000	0	21,007,000	0	0	0
1 他会計出資金	162,689,000	131,749,000	0	131,749,000	△ 30,940,000	30,940,000	0
1 一般会計出資金	162,689,000	131,749,000	0	131,749,000	△ 30,940,000	30,940,000	0
☆当年度分	141,969,000	111,029,000	0	111,029,000	△ 30,940,000	30,940,000	0
★繰越分	20,720,000	20,720,000	0	20,720,000	0	0	0
9 その他出資金	1,673,000	1,673,000	0	1,673,000	0	0	0
1 その他出資金	1,673,000	1,673,000	0	1,673,000	0	0	0
☆当年度分	1,386,000	1,386,000	0	1,386,000	0	0	0
★繰越分	287,000	287,000	0	287,000	0	0	0
5 加入金	19,194,000	20,065,500	955,500	19,110,000	871,500	0	871,500
1 水道加入金	19,194,000	20,065,500	955,500	19,110,000	871,500	0	871,500

(4) 資本の支出

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	税 抜 額			
11 資本の支出	2,382,657,000	1,925,212,625	58,991,266	1,866,221,359	457,444,375	274,769,000	182,675,375
☆当年度分	1,708,557,000	1,285,502,225	28,528,866	1,256,973,359	423,054,775	274,769,000	148,285,775
★繰越分	674,100,000	639,710,400	30,462,400	609,248,000	34,389,600	0	34,389,600
1 建設改良費	1,761,856,000	1,304,413,534	58,991,266	1,245,422,268	457,442,466	274,769,000	182,673,466
☆当年度分	1,087,756,000	664,703,134	28,528,866	636,174,268	423,052,866	274,769,000	148,283,866
★繰越分	674,100,000	639,710,400	30,462,400	609,248,000	34,389,600	0	34,389,600
1 取水施設整備費	124,920,000	71,205,390	3,031,000	68,174,390	53,714,610	52,385,000	1,329,610
1 工事請負費	20,742,000	19,866,000	946,000	18,920,000	876,000	0	876,000
3 調査設計費	44,078,000	43,785,000	2,085,000	41,700,000	293,000	0	293,000
9 その他	60,100,000	7,554,390	0	7,554,390	52,545,610	52,385,000	160,610
3 浄水施設整備費	126,325,000	86,210,250	4,105,250	82,105,000	40,114,750	32,940,000	7,174,750
1 工事請負費	104,425,000	69,699,000	3,319,000	66,380,000	34,726,000	32,940,000	1,786,000
2 機器整備費	15,650,000	12,927,600	615,600	12,312,000	2,722,400	0	2,722,400
3 調査設計費	6,250,000	3,583,650	170,650	3,413,000	2,666,350	0	2,666,350
5 配給水施設整備費	1,205,753,000	853,500,444	37,882,071	815,618,373	352,252,556	189,444,000	162,808,556
☆当年度分	831,491,000	503,782,194	21,228,821	482,553,373	327,708,806	189,444,000	138,264,806
★繰越分	374,262,000	349,718,250	16,653,250	333,065,000	24,543,750	0	24,543,750
1 工事請負費	985,188,000	692,633,550	32,982,550	659,651,000	292,554,450	178,362,000	114,192,450
☆当年度分	613,676,000	345,382,800	16,446,800	328,936,000	268,293,200	178,362,000	89,931,200
★繰越分	371,512,000	347,250,750	16,535,750	330,715,000	24,261,250	0	24,261,250
2 機器整備費	29,474,000	9,392,901	447,281	8,945,620	20,081,099	0	20,081,099
3 調査設計費	106,753,000	90,267,450	4,298,450	85,969,000	16,485,550	0	16,485,550
☆当年度分	104,003,000	87,799,950	4,180,950	83,619,000	16,203,050	0	16,203,050
★繰越分	2,750,000	2,467,500	117,500	2,350,000	282,500	0	282,500

科 目	① 予算現額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	税 抜 額			
4 事務費	38,588,000	38,556,675	79,790	38,476,885	31,325	0	31,325
1 職員給与費	37,062,000	37,057,801	11,124	37,046,677	4,199	0	4,199
給料	17,509,000	17,508,600	0	17,508,600	400	0	400
手当等	10,132,000	10,130,514	11,124	10,119,390	1,486	0	1,486
法定福利費	5,726,000	5,724,370	0	5,724,370	1,630	0	1,630
退職手当組合負担金	3,695,000	3,694,317	0	3,694,317	683	0	683
2 その他事務費	1,526,000	1,498,874	68,666	1,430,208	27,126	0	27,126
9 その他	45,750,000	22,649,868	74,000	22,575,868	23,100,132	11,082,000	12,018,132
6 管理施設整備費	3,150,000	2,234,800	103,295	2,131,505	915,200	0	915,200
2 機器整備費	3,150,000	2,234,800	103,295	2,131,505	915,200	0	915,200
7 消防設備整備費	1,870,000	1,270,500	60,500	1,210,000	599,500	0	599,500
1 工事請負費	1,870,000	1,270,500	60,500	1,210,000	599,500	0	599,500
8 災害復旧費	299,838,000	289,992,150	13,809,150	276,183,000	9,845,850	0	9,845,850
1 工事請負費	299,838,000	289,992,150	13,809,150	276,183,000	9,845,850	0	9,845,850
★繰越分	299,838,000	289,992,150	13,809,150	276,183,000	9,845,850	0	9,845,850
2 企業債償還金	620,801,000	620,799,091	0	620,799,091	1,909	0	1,909
1 建設事業債	533,574,000	533,572,458	0	533,572,458	1,542	0	1,542
1 財務省	337,422,000	337,421,402	0	337,421,402	598	0	598
3 地方公共団体金融機構	195,593,000	195,592,202	0	195,592,202	798	0	798
9 その他	559,000	558,854	0	558,854	146	0	146
2 借換債	87,227,000	87,226,633	0	87,226,633	367	0	367
3 地方公共団体金融機構	8,503,000	8,502,633	0	8,502,633	367	0	367
9 その他	78,724,000	78,724,000	0	78,724,000	0	0	0

2 貸借対照表の明細(抜粋)に関する事項

(1) 有形固定資産のうち建設仮勘定の明細

列	資本的支出執行	件名	該年度予算執行額(税抜)	建設仮勘定精算済額	建設仮勘定未精算額	仮勘定に残高を有する理由	備考	
	年度		①	②	③=①-②		関連工事場所	その他
1	平成21年度	平成21年度老朽管更新事業詳細設計(その2)業務	円 315,000	円 0	円 315,000	工事の平成25年度繰越による。	米山町桜岡案前子地内	構築物等に振替
2	平成21年度	平成21年度老朽管更新事業詳細設計(その4)業務	804,000	0	804,000		豊里町新田町地内	
3			575,000	0	575,000		豊里町二ッ屋地内	
4	平成24年度	保呂羽浄水場取水施設等基本設計業務	30,121,000	0	30,121,000		登米町寺池道場地内	
5	平成24年度	平成24年度配水管整備事業詳細設計(その6)業務	899,000	0	899,000		津山町柳津字大柳津地内	
6			171,000	0	171,000		石越町小谷地地内	
7	平成24年度	平成24年度配水管整備事業詳細設計(その12)業務	4,811,000	4,068,000	743,000		中田町石森字蓮田地内3箇所	
8	平成24年度	平成24年度老朽管(ダクタイル鋳鉄管)更新事業詳細設計業務	2,360,000	0	2,360,000		中田町石森字駒牽地内	
9	平成25年度	平成25年度保呂羽浄水場取水施設公共用地測量業務	2,139,000	0	2,139,000		登米町寺池道場地内	
10	平成25年度	平成25年度建物等調査査定業務	3,050,000	0	3,050,000		登米町寺池道場地内	
11	平成25年度	第42-水道1(迫川水管橋右岸)公共用地測量業務	1,480,000	0	1,480,000		迫町佐沼字大東地内	
12	平成25年度	水道用地買収に伴う立木補償	616,819	0	616,819		迫町佐沼字大東地内	
13	平成25年度	水道用地買収に伴う物件補償	763,365	0	763,365		迫町佐沼字大東地内	
14	平成25年度	緊急遮断弁整備事業詳細設計業務	3,025,000	0	3,025,000		東和町米谷字東大綱本地内	
15	平成25年度	配水管布設事業詳細設計(その1)業務	2,779,000	0	2,779,000		豊里町新田町地内	
16	平成25年度	配水管布設替事業詳細設計(その3)業務	3,600,000	0	3,600,000		米山町字善王寺森ノ郷地内	
17	平成25年度	配水管移設事業詳細設計(その3)業務	3,214,000	257,000	2,957,000		東和町米谷字小山地内外1	
18	平成25年度	新田配水池詳細設計業務	25,773,000	0	25,773,000		迫町新田字館林地内	
19	平成25年度	保呂羽浄水場取水施設等詳細設計業務	36,321,000	0	36,321,000		登米町寺池道場地内	
20	平成25年度	浄水施設整備事業詳細設計(その1)業務	3,413,000	0	3,413,000		石越町南郷字高森地内	
21	平成25年度	配水管移設事業詳細設計(その4)業務	1,600,000	0	1,600,000		迫町新田字対馬地内	
22			646,000	0	646,000		迫町新田字大塚地内	
23	平成25年度	緊急時用連絡管(幹線4)整備事業詳細設計業務	5,068,000	0	5,068,000		東和町米川地内外 箇所	
24	平成25年度	配水管布設事業詳細設計(その5)業務	2,461,000	0	2,461,000		登米市一円	
25	平成25年度	配水管布設替事業詳細設計(その5)業務	3,670,000	0	3,670,000		南方町大畑地内外3箇所	
26	平成25年度	配水管布設替事業詳細設計(その6)業務	3,600,000	0	3,600,000		迫町新田字日向地内外3箇所	
27	平成25年度	配水管移設事業詳細設計(その5)業務	1,940,000	0	1,940,000		登米町日根牛地内	

列	資本的支出執行	件名	該当年度予算執行額(税抜)	建設仮勘定精算済額	建設仮勘定未精算額	仮勘定に残高を有する理由	備考	
	年度		①	②	③=①-②		関連工事場所	その他
28	平成25年度	配水管布設替事業詳細設計組替業務	401,000	0	401,000	工事の平成25年度繰越による。	米山町字桜岡江浪地内	構築物等に振替
29	平成25年度	平成25年度登米町寺池中町地内地籍更生登記委託業務	190,000	0	190,000		登米町寺池中町地内	
30	平成25年度	新田配水池公共用地測量業務	3,243,000	0	3,243,000		迫町新田字笹林地内	
31	平成25年度	配水ブロック化事業用地取得	19,188,681	0	19,188,681		迫町新田字笹林地内外2	
32	平成25年度	取水施設整備事業用地取得代	7,554,390	0	7,554,390		登米町寺池道場地内	
建設仮勘定残高合計			175,792,255	4,325,000	171,467,255			

(2) 流動資産のうち現金預金の月次残高表

種別 月次	現金	預 金				現金・預金計	平成24年度	比較増減
		普通預金	通知預金	定期預金	預金計			
前年度末	227,819	1,135,074,127	0	500,000,000	1,635,074,127	1,635,301,946	1,558,550,429	76,751,517
平成25年4月末	189,059	271,405,603	0	1,500,000,000	1,771,405,603	1,771,594,662	1,525,792,537	245,802,125
平成25年5月末	301,769	443,455,824	0	1,500,000,000	1,943,455,824	1,943,757,593	1,650,802,996	292,954,597
平成25年6月末	178,817	799,949,887	0	1,200,000,000	1,999,949,887	2,000,128,704	1,638,880,789	361,247,915
平成25年7月末	314,782	295,528,546	0	1,800,000,000	2,095,528,546	2,095,843,328	1,694,860,893	400,982,435
平成25年8月末	213,150	791,609,847	0	1,400,000,000	2,191,609,847	2,191,822,997	1,669,005,002	522,817,995
平成25年9月末	321,382	120,320,081	0	1,700,000,000	1,820,320,081	1,820,641,463	1,324,229,331	496,412,132
平成25年10月末	173,082	184,552,775	0	1,700,000,000	1,884,552,775	1,884,725,857	1,272,543,181	612,182,676
平成25年11月末	309,312	296,571,483	0	1,700,000,000	1,996,571,483	1,996,880,795	1,470,804,993	526,075,802
平成25年12月末	658,092	296,854,102	0	1,700,000,000	1,996,854,102	1,997,512,194	1,556,136,506	441,375,688
平成26年1月末	168,536	189,211,210	0	1,700,000,000	1,889,211,210	1,889,379,746	1,743,444,748	145,934,998
平成26年2月末	313,051	236,366,071	0	1,700,000,000	1,936,366,071	1,936,679,122	1,851,194,583	85,484,539
平成26年3月末	275,635	577,525,698	0	1,700,000,000	2,277,525,698	2,277,801,333	1,635,301,946	642,499,387
期中の利率		年利 0.020%		利率 0.025% (1年)				

(3) 流動資産のうち未収金の明細

明細勘定 年 度		水道料金		受託工事収益		手数料収入		その他未収金		営業外未収金	
		債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額
①	平成19年度分	160	円 989,086	件 1	円 418,000	件 0	円 0	件 0	円 0	件 0	円 0
	平成20年度分	96	710,575	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成21年度分	98	607,591	1	21,651	0	0	0	0	0	0
	平成22年度分	51	234,137	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成23年度分	131	499,545	1	40,450	0	0	0	0	0	0
	平成24年度分	167	876,476	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度未収金 計		703	3,917,410	3	480,101	0	0	0	0	0	0
②	平成25年度分	32,500	188,493,482	0	0	8	106,900	0	0	5	2,862,579
① + ② 計		33,203	192,410,892	3	480,101	8	106,900	0	0	5	2,862,579
備 考				破損損害賠償請求		占用申請手数料 6件 工事審査手数料 15件 水質検査手数料 1件				補償金・事務手数料	

明細勘定 年 度		国庫補助金		消火設備負担金		資本的収入補償金		加入金		その他資本的収入		未収金合計	
		債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額
①	過年度未収金	件 0	円 0	件 0	円 0	件 0	円 0	件 2	円 504,000	件 0	円 0	件 708	円 4,901,511
②	平成25年度分	2	37,150,000	1	1,270,500	9	84,571,494	7	1,512,000	0	0	32,532	315,966,955
① + ② 計		2	37,150,000	1	1,270,500	9	84,571,494	9	2,016,000	0	0	33,240	320,868,466
備 考						移設補償金							

(4) 流動資産のうち貯蔵品の明細

列	種 別	規 格 ・ 品 目	金 額	在 庫 品 目	備 考
1	金 属 材 料	管材、継手材類 88品目	26,016,510 ^円	鑄鉄、鋼鉄、ステンレス鋼、砲金類	
2	燃 料 類	軽油（自家発電用）	0		
3	油 脂 類	自家発電用エンジンオイル	40,000	貯蔵量 80%	
4	薬 品 類	次亜塩素酸ナトリウム	1,326,320	貯蔵量 22,480kg(殺菌剤)	
5		ポリ塩化アルミニウム	1,398,075	〃 36,652kg(凝集剤)	
6		ソーダ灰	420,000	〃 2,800kg(中和剤)	
7		粉末活性炭	1,242,000	〃 3,600kg	
8	計		4,386,395		
9	そ の 他 材 料	18品目	282,040	ゴム輪、パッキン他	
10	水 道 メ ー タ ー		0		
11	印 刷 物	4品目	90,600	封筒、帳票類	
12	そ の 他	48品目	1,684,672	コピー用紙、ファイル、非常時用飲料水袋	
	合 計		32,500,217		

(5) 流動資産のうち前払消費税の明細

勘定	納付期	第一期納付額 ①	第二期納付額 ②	第三期納付額 ③	第四期納付額 ④	第五期納付額 ⑤	第六期納付額 ⑥	第七期納付額 ⑦
前払(中間払)消費税		11,087,300 ^円	11,087,300 ^円	11,087,300 ^円	— ^円	— ^円	— ^円	— ^円
摘 要		平成25年9月5日納付	平成25年12月20日納付	平成26年3月5日納付	—	—	—	—
勘定	納付期	第八期納付額 ⑧	第九期納付額 ⑨	前払消費税額 ⑩=①~⑨	確定消費税額 ⑪	未払消費税残高 ⑫=⑪-⑩	備 考	
前払(中間払)消費税		— ^円	— ^円	33,261,900 ^円	39,693,700 ^円	6,431,800 ^円	前年度確定納付額 44,349,600円	
摘 要		—	—					

(6) 流動負債のうち未払金の明細

明細勘定 年 度	収益的支出未払勘定		資本的支出未払勘定		貯蔵品購入勘定		その他未払勘定		未払金合計	
	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額
平成25年度分	83	92,851,526	36	201,070,790	7	2,337,179	9	10,934,612	135	307,194,107
摘 要	修繕費・委託料・電気料など		工事請負費など		水処理薬品		還付金・下水収納分・契約保証金			

(7) 流動負債のうち未払消費税の明細

明細勘定 勘定	期首未払消費税 ①	納 付 消 費 税 額 の 算 定 内 訳				中間納付額 ⑦	未払消費税 ⑧=(①+⑥)-(①+⑦)
		売上消費税額 ②	仕入消費税額 ③	仕入税減額調整額 ④	貸倒税額, 端数 税額 ⑤		
未払消費税	37,475,100	108,603,347	92,189,016	23,295,320	15,951	33,261,900	6,431,800
摘 要	平成25年6月27日納付済		貯蔵品購入の仕入税額 含む。	特定収入に係る課税仕入 税額		前年度納付税額の9/12 に相当する額	確定申告期限: 翌6月30日

(8) その他流動負債の明細

科 目	預り種別	金 額	適 用
ア 預り有価証券		0	
イ 預り保証金	契約保証金	929,250	工事請負契約保証金(2件)
ウ その他職員預り金		0	
エ 下水道料金預り金	下水道	0	
オ 水道預り金	水道料金	22,970	還付金
カ 一時預り金その他		273,057	振替前一時預り金
キ その他		40,191,000	<ul style="list-style-type: none"> ・取水施設整備事業繰越分国庫補助金 1,005,000円 ・老朽管更新事業繰越分国庫補助金 3,276,000円 ・緊急遮断弁整備事業繰越分国庫補助金 4,970,000円 ・取水施設整備事業繰越分国庫補助金 13,260,000円 ・老朽管更新事業繰越分国庫補助金 7,080,000円 ・緊急遮断弁整備事業繰越分国庫補助金 10,600,000円
合 計		41,416,277	

(9) 資本金の期中増減明細

自己資本金	前年度末(期首)		期 中		当年度末(期末)		説 明
			増 加	減 少			
	円		円		円		
ア 固有資本金	60,092,330		0	0	60,092,330		①旧登米水道 7,848,315円 ②旧東和水道 33,981,705円 ③旧石越水道 0円 ④旧横山水道 18,262,310円
イ 繰入資本金	2,123,278,084		307,138,000	0	2,430,416,084		一般会計からの出資金繰入
ウ 組入資本金	3,039,299,040		315,654,563	0	3,354,953,603		減債積立金より自己資本を造成
計	5,222,669,454		622,792,563	0	5,845,462,017		
借入資本金	件数	期 首	増 加	減 少	件数	期 末	説 明
		円	円	円		円	
ア 財務省	101	6,144,819,532		337,421,402	100	5,807,398,130	期中償還完了 7件 支払方法は、財務省、地方公共団体金融機構及び 郵政公社は元利均等、七十七銀行、みやぎとめ農 業協同組合及び仙台銀行は元金均等である。
イ 地方公共団体金融機構	107	4,530,041,364	440,000,000	204,094,835	112	4,765,946,529	
ウ 郵政公社	1	2,572,867	0	558,854	1	2,014,013	
エ 七十七銀行	7	409,354,000	0	63,904,000	5	345,450,000	
オ みやぎ登米農業協同組合	4	51,274,000	0	8,842,000	4	42,432,000	
カ 仙台銀行	2	53,766,000	0	5,978,000	2	47,788,000	
計	222	11,191,827,763	440,000,000	620,799,091	224	11,011,028,672	
備 考	償還到来	財務省 3件 郵政公社 1件 みやぎ登米 1件 機 構 4件 七十七銀行 1件 仙台銀行 1件	償還据置 中		財務省 12件 郵政公社 1件 みやぎ登米 1件 機 構 32件 七十七銀行 1件 仙台銀行 1件		

※財務省及び地方公共団体金融機構の前年度末(期首)については、合併時の錯誤修正を行ったもの。

(10) 資本剰余金の期中増減明細

資本剰余金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増加	減少		
ア 受贈財産評価額	円 1,257,630,015	円 0	円 0	円 1,257,630,015	
イ 工事負担金	115,578,265	27,291,145	0	142,869,410	工事負担金(7件)
ウ 工事補償金	2,321,810,514	424,063,179	0	2,745,873,693	配水施設に対する移設補償等
エ 加入金	85,220,000	18,270,000	0	103,490,000	水道加入金
オ 国庫補助金	3,882,074,629	49,827,000	0	3,931,901,629	緊急時用連絡管整備事業(平成25年度分) 14,000千円 緊急時用連絡管整備事業(平成24年度分) 20,720千円 緊急遮断弁整備事業(平成25年度分) 1,050千円 老朽管更新事業(平成25年度分) 10,416千円 取水施設整備事業(平成25年度分) 1,564千円 災害復旧事業第10次(平成24年度分) 2,077千円
カ 県補助金	103,034,000	0	0	103,034,000	
キ 他会計負担金	389,336,461	3,671,000	0	393,007,461	消火栓設備設置負担金
計	8,154,683,884	523,122,324	0	8,677,806,208	

(11) 利益剰余金の期中増減明細

利益剰余金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増加	減少		
ア 減債積立金	円 0	円 315,654,563	円 315,654,563	円 0	
繰越利益剰余金	0			0	
当年度純利益	315,654,563	136,526,061	315,654,563	136,526,061	
イ 未処分利益剰余金計	315,654,563	136,526,061	315,654,563	136,526,061	
利益剰余金計(ア+イ)	315,654,563	452,180,624	631,309,126	136,526,061	
剰余金処分計算書(案)	315,654,563			136,526,061	左欄は25年度分の剰余金処分計算書(案)

3 企業債償還予定表

元利償還 年度	償 還 所 要 額			摘 要
	元 金	利 子	計	
平成 (西暦) 25年度 (2013)	円 620,799,091	円 261,924,824	円 882,723,915	
26年度 (2014)	606,244,257	252,274,453	858,518,710	
27年度 (2015)	627,592,433	236,961,934	864,554,367	
28年度 (2016)	651,477,141	220,971,828	872,448,969	
29年度 (2017)	675,263,922	204,330,604	879,594,526	
30年度 (2018)	690,574,262	187,118,552	877,692,814	
31年度 (2019)	681,224,430	169,567,952	850,792,382	
32年度 (2020)	693,877,172	152,040,717	845,917,889	
33年度 (2021)	711,374,328	134,051,410	845,425,738	
34年度 (2022)	696,974,874	115,656,588	812,631,462	
35年度 (2023)	662,571,495	97,675,503	760,246,998	
36年度 (2024)	581,456,775	81,725,417	663,182,192	
37年度 (2025)	505,578,207	68,704,823	574,283,030	
38年度 (2026)	456,971,701	58,494,327	515,466,028	
39年度 (2027)	411,068,777	49,690,815	460,759,592	
40年度 (2028)	365,774,034	42,019,948	407,793,982	
41年度 (2029)	319,022,257	35,259,674	354,281,931	
42年度 (2030)	267,410,296	29,442,482	296,852,778	
43年度 (2031)	233,587,833	24,580,976	258,168,809	
44年度 (2032)	198,322,962	20,245,948	218,568,910	
45年度 (2033)	172,299,885	16,547,634	188,847,519	
46年度 (2034)	148,885,760	13,369,820	162,255,580	
47年度 (2035)	124,864,633	10,660,256	135,524,889	
48年度 (2036)	109,077,258	8,408,979	117,486,237	
49年度 (2037)	92,495,037	6,518,357	99,013,394	
50年度 (2038)	82,397,483	4,947,879	87,345,362	
51年度 (2039)	80,513,230	3,538,828	84,052,058	
52年度 (2040)	63,522,964	2,247,842	65,770,806	
53年度 (2041)	47,940,525	1,292,333	49,232,858	
54年度 (2042)	33,138,447	621,375	33,759,822	
55年度 (2043)	19,526,294	205,262	19,731,556	
合 計 (平成26年度～55年度)	11,011,028,672	2,249,172,516	13,260,201,188	

4 その他

(1) 性質別費用分析

ア. 予算執行性質別費用分析(税込)

(単位：円)

列	項目	営業費用										営業外費用	特別損失	合計	原価
		原浄水費	配水費	給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	小計				
1	人件費	25,842,529	68,826,075	17,048,450	0	6,671,197	97,493,351	0	0	0	215,881,602	0	0	215,881,602	26.54
2	職員給与費	25,510,649	68,826,075	17,048,450	0	6,671,197	96,370,440	0	0	0	214,426,811	0	0	214,426,811	26.36
3	報酬	0	0	0	0	0	159,000	0	0	0	159,000	0	0	159,000	0.02
4	賃金	331,880	0	0	0	0	963,911	0	0	0	1,295,791	0	0	1,295,791	0.16
5	役員費	9,778,402	4,341,208	581,962	0	13,057,440	6,906,443	0	0	0	34,665,455	39,693,700	0	74,359,155	9.14
6	嘱託員等報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
7	臨時出役賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
8	通信運搬費	7,109,136	12,000	39,976	0	5,919,260	1,043,468	0	0	0	14,123,840	0	0	14,123,840	1.74
9	広告料	99,750	0	0	0	0	1,318,338	0	0	0	1,418,088	0	0	1,418,088	0.17
10	手数料	515,051	122,046	56,612	0	6,858,310	554,015	0	0	0	8,106,034	0	0	8,106,034	1.00
11	賃借料	577,115	2,847,930	436,764	0	279,870	3,878,442	0	0	0	8,020,121	0	0	8,020,121	0.99
12	保険料	1,477,350	1,277,032	40,910	0	0	84,580	0	0	0	2,879,872	0	0	2,879,872	0.35
13	公課費	0	82,200	7,700	0	0	27,600	0	0	0	117,500	0	0	117,500	0.01
14	納付消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,693,700	0	39,693,700	4.88
15	需用費	5,110,117	3,618,970	1,971,820	0	220,708	3,235,582	0	0	0	14,157,197	0	0	14,157,197	1.74
16	被服費	0	0	0	0	0	78,650	0	0	0	78,650	0	0	78,650	0.01
17	備消耗品費	2,300,862	934,849	1,873,403	0	43,983	1,554,534	0	0	0	6,707,631	0	0	6,707,631	0.82
18	燃料費	22,415	396,964	42,457	0	0	360,635	0	0	0	822,471	0	0	822,471	0.10
19	光熱水費	2,786,840	2,277,957	55,960	0	0	1,000,248	0	0	0	6,121,005	0	0	6,121,005	0.75
20	印刷製本費	0	9,200	0	0	176,725	241,515	0	0	0	427,440	0	0	427,440	0.05
21	食糧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
22	委託料	121,080,572	34,404,193	16,065,000	0	95,445,000	30,214,844	0	0	0	297,209,609	0	0	297,209,609	36.53
23	維持修繕費	68,760,940	85,442,427	43,169,417	0	0	254,705	0	0	0	197,627,489	0	0	197,627,489	24.29
24	修繕費	68,760,940	82,730,277	42,750,877	0	0	254,705	0	0	0	194,496,799	0	0	194,496,799	23.91
25	路面復旧費	0	2,712,150	0	0	0	0	0	0	0	2,712,150	0	0	2,712,150	0.33
26	材料費	0	0	418,540	0	0	0	0	0	0	418,540	0	0	418,540	0.05
27	補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
28	変動費	114,578,059	7,876,502	0	0	0	0	0	0	0	122,454,561	0	0	122,454,561	15.05
29	動力費	88,002,095	7,810,042	0	0	0	0	0	0	0	95,812,137	0	0	95,812,137	11.78
30	薬品費	26,575,964	66,460	0	0	0	0	0	0	0	26,642,424	0	0	26,642,424	3.27
31	資本費	0	0	0	0	0	895,792,395	22,039,757	0	0	917,832,152	261,924,824	0	1,179,756,976	145.02
32	減価償却費	0	0	0	0	0	895,792,395	0	0	0	895,792,395	0	0	895,792,395	110.11
33	固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	22,015,657	0	0	22,015,657	0	0	22,015,657	2.71
34	固定資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
35	たな卸し資産減耗費	0	0	0	0	0	0	24,100	0	0	24,100	0	0	24,100	0.00
36	企業債利息等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	261,924,824	0	261,924,824	32.20
37	その他原価算入額	688,848	10,350	0	0	0	2,847,504	0	0	0	3,546,702	22,662,369	0	26,209,071	3.22
38	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
39	旅費	0	10,350	0	0	0	629,220	0	0	0	639,570	0	0	639,570	0.08
40	報償費	0	0	0	0	0	179,156	0	0	0	179,156	0	0	179,156	0.02
41	研修費	0	0	0	0	0	1,061,425	0	0	0	1,061,425	0	0	1,061,425	0.13
42	厚生費	0	0	0	0	0	94,773	0	0	0	94,773	0	0	94,773	0.01
43	会費負担金	0	0	0	0	0	882,930	0	0	0	882,930	0	0	882,930	0.11
44	負担金	688,848	0	0	0	0	0	0	0	0	688,848	0	0	688,848	0.08
45	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
46	その他雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,662,369	0	22,662,369	2.79
47	原価算入額	345,839,467	204,519,725	78,836,649	0	115,394,345	140,952,429	895,792,395	22,039,757	0	1,803,374,767	324,280,893	0	2,127,655,660	261.54
48	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,573,140	0	20,573,140	
49	受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
50	売却原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
51	原価不算入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,573,140	0	20,573,140	有収水量
52	水道事業費用	345,839,467	204,519,725	78,836,649	0	115,394,345	140,952,429	895,792,395	22,039,757	0	1,803,374,767	324,280,893	20,573,140	2,148,228,800	8,135,258
53	原価	42.51	25.14	9.69	0.00	14.18	17.33	110.11	2.71	0.00	221.67	39.86	-	261.54	

イ. 損益計算書性質別費用分析(税抜き)

(単位:円)

列	項目	営業費用										営業外費用	特別損失	合計	原価 (円、銭)
		原浄水費	配水費	給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	小計				
1	人件費	25,834,657	68,795,352	17,039,666	0	6,667,510	97,453,241	0	0	0	215,790,426	0	0	215,790,426	26.53
2	職員給与費	25,503,461	68,795,352	17,039,666	0	6,667,510	96,332,184	0	0	0	214,338,173	0	0	214,338,173	26.35
3	報酬	0	0	0	0	0	159,000	0	0	0	159,000	0	0	159,000	0.02
4	賃金	331,196	0	0	0	0	962,057	0	0	0	1,293,253	0	0	1,293,253	0.16
5	役員費	9,396,447	4,210,230	556,568	0	12,435,709	6,587,525	0	0	0	33,186,479	0	0	33,186,479	4.07
6	嘱託員等報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
7	臨時出役賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
8	通信運搬費	6,770,794	11,429	38,074	0	5,637,411	993,856	0	0	0	13,451,564	0	0	13,451,564	1.65
9	広告料	95,000	0	0	0	0	1,259,904	0	0	0	1,354,904	0	0	1,354,904	0.17
10	手数料	490,524	116,236	53,917	0	6,531,754	527,832	0	0	0	7,720,263	0	0	7,720,263	0.95
11	貸借料	562,779	2,723,333	415,967	0	266,544	3,693,753	0	0	0	7,662,376	0	0	7,662,376	0.94
12	保険料	1,477,350	1,277,032	40,910	0	0	84,580	0	0	0	2,879,872	0	0	2,879,872	0.35
13	公課費	0	82,200	7,700	0	0	27,600	0	0	0	117,500	0	0	117,500	0.01
14	納付消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
15	需用費	4,867,222	3,451,801	1,962,411	0	214,190	3,087,589	0	0	0	13,583,213	0	0	13,583,213	1.68
16	被服費	0	0	0	0	0	74,905	0	0	0	74,905	0	0	74,905	0.01
17	備消耗品費	2,191,696	894,234	1,868,675	0	41,890	1,485,895	0	0	0	6,482,390	0	0	6,482,390	0.80
18	燃料費	21,347	378,578	40,434	0	0	343,461	0	0	0	783,820	0	0	783,820	0.10
19	光熱水費	2,654,179	2,169,789	53,302	0	0	952,628	0	0	0	5,829,898	0	0	5,829,898	0.72
20	印刷製本費	0	9,200	0	0	172,300	230,700	0	0	0	412,200	0	0	412,200	0.05
21	食糧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
22	委託料	115,314,830	32,765,903	15,300,000	0	90,900,000	28,776,043	0	0	0	283,056,776	0	0	283,056,776	34.79
23	維持修繕費	67,486,610	80,490,752	39,875,637	0	0	242,577	0	0	0	188,095,576	0	0	188,095,576	23.12
24	修繕費	67,486,610	77,907,752	39,477,027	0	0	242,577	39,477,027	0	0	185,113,966	0	0	185,113,966	22.75
25	路面復旧費	0	2,583,000	0	0	0	0	0	0	0	2,583,000	0	0	2,583,000	0.32
26	材料費	0	0	398,610	0	0	0	0	0	0	398,610	0	0	398,610	0.05
27	補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
28	変動費	110,266,094	7,504,759	0	0	0	0	0	0	0	117,770,853	0	0	117,770,853	14.48
29	動力費	83,811,570	7,438,299	0	0	0	0	0	0	0	91,249,869	0	0	91,249,869	11.22
30	薬品費	26,454,524	66,460	0	0	0	0	0	0	0	26,520,984	0	0	26,520,984	3.26
31	資本費	0	0	0	0	0	0	895,792,395	21,723,857	0	917,516,252	261,924,824	0	1,179,441,076	144.98
32	減価償却費	0	0	0	0	0	0	895,792,395	0	0	895,792,395	0	0	895,792,395	110.11
33	固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0	21,699,757	0	21,699,757	0	0	21,699,757	2.67
34	固定資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
35	たな卸し資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	24,100	0	24,100	0	0	24,100	0.00
36	企業債利息等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	261,924,824	0	261,924,824	32.20
37	その他原価算入額	688,848	9,867	0	0	0	2,749,171	0	0	0	3,447,886	23,296,103	0	26,743,989	3.29
38	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
39	旅費	0	9,867	0	0	0	599,280	0	0	0	609,147	0	0	609,147	0.07
40	報償費	0	0	0	0	0	177,914	0	0	0	177,914	0	0	177,914	0.02
41	研修費	0	0	0	0	0	1,017,121	0	0	0	1,017,121	0	0	1,017,121	0.13
42	厚生費	0	0	0	0	0	90,260	0	0	0	90,260	0	0	90,260	0.01
43	会費負担金	0	0	0	0	0	864,596	0	0	0	864,596	0	0	864,596	0.11
44	負担金	688,848	0	0	0	0	0	0	0	0	688,848	0	0	688,848	0.08
45	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
46	その他雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,296,103	0	23,296,103	2.86
47	原価算入額	333,854,708	197,228,664	74,734,282	0	110,217,409	138,896,146	895,792,395	21,723,857	0	1,772,447,461	285,220,927	0	2,057,668,388	252.93
48	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,609,353	19,609,353	-
49	受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
50	売却原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
51	原価不算入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,609,353	19,609,353	有収水量
52	水道事業費用	333,854,708	197,228,664	74,734,282	0	110,217,409	138,896,146	895,792,395	21,723,857	0	1,772,447,461	285,220,927	19,609,353	2,077,277,741	8,135,258
53	原価	41.04	24.24	9.19	0.00	13.55	17.07	110.11	2.67	0.00	217.87	35.06	-	252.93	

(2) 資本的収支財源内訳表

単位：円

列	事業名 (事業詳細)	最終予算	執行額	左の財源内訳						
				A 企業債	B 負担金	C 補償金	D 補助金	E 出資金	F 加入金	G 留保資金
1	資本的支出	2,382,657,000	1,925,212,625	440,000,000	32,232,645	394,802,094	86,977,000	133,422,000	20,065,500	817,713,386
2	当年度分=A	1,708,557,000	1,285,502,225	295,000,000	32,232,645	37,276,915	64,180,000	112,415,000	20,065,500	724,332,165
3	繰越分=B	674,100,000	639,710,400	145,000,000		357,525,179	22,797,000	21,007,000		93,381,221
4	A 資本的支出	1,708,557,000	1,285,502,225	295,000,000	32,232,645	37,276,915	64,180,000	112,415,000	20,065,500	724,332,165
5	建設改良費	1,087,756,000	664,703,134	295,000,000	32,232,645	37,276,915	64,180,000	72,560,000		163,453,574
6	取水施設整備費	124,920,000	71,205,390	22,100,000			1,564,000	11,140,000		36,401,390
7	① 取水施設整備事業費	124,920,000	71,205,390	22,100,000			1,564,000	11,140,000		36,401,390
8	(1) 工事請負費	20,742,000	19,866,000							19,866,000
8	(2) 調査設計費	44,078,000	43,785,000	22,100,000			1,190,000	9,200,000		11,295,000
8	(3) 用地費	60,100,000	7,554,390				374,000	1,940,000		5,240,390
9	浄水施設整備費	126,325,000	86,210,250	35,000,000						51,210,250
10	① 浄水施設整備事業費	126,325,000	86,210,250	35,000,000						51,210,250
11	(1) 工事請負費	104,425,000	69,699,000	35,000,000						34,699,000
12	(2) 機器整備費	15,650,000	12,927,600							12,927,600
13	(3) 調査設計費	6,250,000	3,583,650							3,583,650
14	配給水施設整備費	831,491,000	503,782,194	237,900,000	30,962,145	37,276,915	62,616,000	61,420,000		73,607,134
15	① 配水管整備事業費	519,620,000	286,825,362	183,000,000	30,962,145	37,276,915				35,586,302
16	(1) 配水管布設	113,610,000	92,555,400	61,394,000	30,962,145					199,255
17	(2) 配水管布設替	152,475,000	81,625,950	74,959,000		6,537,943				129,007
18	(3) 配水管移設	126,394,000	22,746,150	4,880,000		26,200,574				-8,334,424
19	(4) 調査設計費	62,703,000	47,880,000	41,767,000		4,538,398				1,574,602
20	(5) 事務費(職員給与費)	37,062,000	37,057,801							37,057,801
21	(6) 事務費(その他)	1,526,000	1,498,874							1,498,874
21	(7) その他(用地費等)	25,850,000	3,461,187							3,461,187
22	② 給水メーター設備費	29,474,000	9,392,901							9,392,901
24	③ 緊急遮断弁整備事業	38,577,000	3,176,250				1,050,000	1,000,000		1,126,250
25	④ 緊急時用連絡管事業	110,250,000	107,028,600	30,000,000			35,000,000	35,000,000		7,028,600
26	⑤ ダクタイル鉄管更新事業	83,160,000	47,703,600	14,000,000			10,416,000	8,920,000		14,367,600
27	⑥ 配水ブロック化事業	50,410,000	49,655,481	10,900,000			16,150,000	16,500,000		6,105,481
28	管理施設整備費	3,150,000	2,234,800							2,234,800
29	消防設備整備費	1,870,000	1,270,500		1,270,500					
30	企業債償還金	620,801,000	620,799,091					39,855,000	20,065,500	560,878,591
31	通常	620,801,000	620,799,091					39,855,000	20,065,500	560,878,591
32	B 資本的支出	674,100,000	639,710,400	145,000,000		357,525,179	22,797,000	21,007,000		93,381,221
33	建設改良費	674,100,000	639,710,400	145,000,000		357,525,179	22,797,000	21,007,000		93,381,221
36	配給水施設整備費	374,262,000	349,718,250	145,000,000		59,341,440	20,720,000	20,720,000		103,936,810
37	配水管整備事業	88,326,000	76,583,850			59,341,440				17,242,410
38	老朽管(石綿セメント管)更新事業	37,485,000	33,402,600	25,000,000						8,402,600
38	緊急時用連絡管事業	95,025,000	86,598,750	20,000,000			20,720,000	20,720,000		25,158,750
38	配水ブロック化事業	153,426,000	153,133,050	100,000,000						53,133,050
39	災害復旧費	299,838,000	289,992,150			298,183,739	2,077,000	287,000		-10,555,589

(3) 損益計算書の推移

年度及び金額等 項 目		平成 23 年 度		平成 24 年 度		平成 25 年 度		差引 H25-H24	比 率 H24=100
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
(1)	8 水道事業収益	円 2,315,324,272	% 100.0	円 2,373,404,778	% 100.0	円 2,213,803,802	% 100.0	円 △ 159,600,976	93.3
(2)	1 営業収益	2,092,253,371	90.4	2,176,327,440	91.7	2,148,656,205	97.1	△ 27,671,235	98.7
(3)	1 給水収益	2,062,629,356	89.1	2,141,339,764	90.2	2,121,078,875	95.8	△ 20,260,889	99.1
(4)	2 受託工事収益	930,407	0.0	518,000	0.0	0	0.0	△ 518,000	0.0
(5)	9 その他営業収益	28,693,608	1.2	34,469,676	1.5	27,577,330	1.2	△ 6,892,346	80.0
(6)	2 営業外収益	57,045,271	2.5	55,851,915	2.4	51,375,806	2.3	△ 4,476,109	92.0
(7)	1 受取利息及び配当金	527,816	0.0	744,083	0.0	303,606	0.0	△ 440,477	40.8
(8)	2 負担金補助金補償金	22,090,291	1.0	23,519,251	1.0	21,921,087	1.0	△ 1,598,164	93.2
(9)	4 事務手数料	33,951,592	1.5	27,504,303	1.2	28,851,400	1.3	1,347,097	104.9
(10)	9 雑収益	475,572	0.0	4,084,278	0.2	299,713	0.0	△ 3,784,565	7.3
(11)	3 特別利益	166,025,630	7.2	141,225,423	6.0	13,771,791	0.6	△ 127,453,632	9.8
(12)	3 過年度損益修正益	90,445	0.0	81,212	0.0	59,801	0.0	△ 21,411	73.6
(13)	4 その他特別利益	165,935,185	0.0	141,144,211	0.0	13,711,990	0.0	△ 127,432,221	9.7
(14)	9 水道事業費用	2,365,836,793	100.0	2,057,750,215	100.0	2,077,277,741	100.0	19,527,526	100.9
(15)	1 営業費用	1,644,786,102	69.5	1,741,446,864	84.6	1,772,447,461	85.3	31,000,597	101.8
(16)	1 原水及び浄水費	315,339,277	13.3	324,165,783	15.8	333,854,708	16.1	9,688,925	103.0
(17)	2 配水費	186,626,958	7.9	232,514,272	11.3	197,228,664	9.5	△ 35,285,608	84.8
(18)	3 給水費	60,491,409	2.6	76,414,417	3.7	74,734,282	3.6	△ 1,680,135	97.8
(19)	4 受託工事費	771,000	0.0	518,000	0.0	0	0.0	△ 518,000	0.0
(20)	5 業務費	108,320,635	4.6	112,224,333	5.5	110,217,409	5.3	△ 2,006,924	98.2
(21)	6 総係費	109,727,403	4.6	110,997,547	5.4	138,896,146	6.7	27,898,599	125.1
(22)	8 減価償却費	832,934,270	35.2	860,898,958	41.8	895,792,395	43.1	34,893,437	104.1
(23)	9 資産減耗費	30,575,150	1.3	23,686,814	1.2	21,723,857	1.0	△ 1,962,957	91.7
(24)	10 その他営業費用	0	0.0	26,740	0.0	0	0.0	△ 26,740	0.0
(25)	2 営業外費用	302,159,222	12.8	306,400,089	14.9	285,220,927	13.7	△ 21,179,162	93.1
(26)	1 支払利息及び企業債取扱諸費	280,899,688	11.9	272,077,138	13.2	261,924,824	12.6	△ 10,152,314	96.3
(27)	3 繰延勘定償却	6,800,000	0.3	0	0.0	0	0.0	0	—
(28)	9 雑支出	14,459,534	0.6	34,322,951	1.7	23,296,103	1.1	△ 11,026,848	67.9
(29)	3 特別損失	418,891,469	17.7	9,903,262	0.5	19,609,353	0.9	9,706,091	198.0
(30)	2 臨時損失	416,611,800	0.0	7,339,801	0.4	18,978,000	0.9	11,638,199	258.6
(31)	3 過年度損益修正損	2,279,669	0.1	2,563,461	0.1	631,353	0.0	△ 1,932,108	24.6
(32)	当年度純利益	△ 50,512,521	△ 20.2	315,654,563	100.0	136,526,061	100.0	△ 179,128,502	43.3
(33)	前年度繰越利益剰余金	300,000,000	120.2	0	0.0	0	0.0	0	—
(34)	当年度未処分利益剰余金	249,487,479	100.0	315,654,563	100.0	136,526,061	100.0	△ 179,128,502	43.3

(4)貸借対照表の推移

年度及び金額等 項 目		平成 23 年 度		平成 24 年 度		平成 25 年 度		差引 H25-H24	比 率 H24=100
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
(1)	1 固 定 資 産	22,559,905,298	91.7	23,115,811,751	90.6	23,450,059,867	89.5	334,248,116	101.4
(2)	(1)有 形 固 定 資 産	22,500,726,109	91.4	23,057,356,883	90.4	23,392,329,320	89.3	334,972,437	101.5
(3)	土 地	171,676,252	0.7	171,676,252	0.7	172,203,255	0.7	527,003	100.3
(4)	建 物	517,956,891	2.1	495,588,691	1.9	485,783,295	1.9	△ 9,805,396	98.0
(5)	構 築 物	20,306,616,590	82.5	20,860,983,606	81.8	21,029,449,940	80.3	168,466,334	100.8
(6)	機 械 及 び 装 置	1,375,403,042	5.6	1,399,232,892	5.5	1,512,297,904	5.8	113,065,012	108.1
(7)	車 輜 , 運 搬 具	6,295,411	0.0	5,685,363	0.0	6,243,335	0.0	557,972	109.8
(8)	工 具 器 具 備 品	21,368,923	0.1	18,324,279	0.1	14,884,336	0.1	△ 3,439,943	81.2
(9)	建 設 仮 勘 定	101,409,000	0.4	105,865,800	0.4	171,467,255	0.7	65,601,455	162.0
(10)	(2)無 形 固 定 資 産	59,179,189	0.2	58,454,868	0.2	57,730,547	0.2	△ 724,321	98.8
(11)	水 利 権	56,379,989	0.2	55,662,868	0.2	54,945,747	0.2	△ 717,121	98.7
(12)	電 話 加 入 権	2,799,200	0.0	2,792,000	0.0	2,784,800	0.0	△ 7,200	99.7
(13)	2 流 動 資 産	2,051,997,321	8.3	2,400,403,324	9.4	2,747,728,729	10.5	347,325,405	114.5
(14)	(1)現 金 預 金	1,558,550,429	6.3	1,635,301,946	6.4	2,277,801,333	8.7	642,499,387	139.3
(15)	(2)未 収 金	238,152,138	1.0	536,131,568	2.1	320,868,466	1.2	△ 215,263,102	59.8
(16)	(3)貯 蔵 品	38,230,542	0.2	33,015,408	0.1	32,500,217	0.1	△ 515,191	98.4
(17)	(4)前 払 金 及 び 前 払 費 用	186,712	0.0	195,954,402	0.8	116,558,713	0.4	△ 79,395,689	59.5
(18)	(5)前 払 消 費 税	216,877,500	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(19)	資 産 合 計	24,611,902,619	100.0	25,516,215,075	100.0	26,197,788,596	100.0	681,573,521	102.7

年度及び金額等 項 目		平成 23 年 度		平成 24 年 度		平成 25 年 度		差引	比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	H25-H24	H24=100
(20)	4 固 定 負 債	0	0.0	50,000,000	0.2	47,000,000	0.2	△ 3,000,000	94.0
(21)	(1) 修 繕 引 当 金	0	0.0	50,000,000	0.2	47,000,000	0.2	△ 3,000,000	94.0
(22)	5 流 動 負 債	410,503,877	1.7	581,379,411	2.3	479,965,638	1.8	△ 101,413,773	82.6
(23)	(1) 未 払 金	194,735,902	0.8	251,213,442	1.0	307,194,107	1.2	55,980,665	122.3
(24)	(2) 未 払 消 費 税	0	0.0	37,475,100	0.1	6,431,800	0.0	△ 31,043,300	17.2
(25)	(3) 前 受 金	19,120	0.0	60,295	0.0	71,960	0.0	11,665	119.3
(26)	(4) 資 本 的 収 入 整 理 勘 定	0	0.0	288,628,579	1.2	124,851,494	0.5	△ 163,777,085	43.3
(27)	(5) そ の 他 流 動 負 債	215,748,855	0.9	4,001,995	0.0	41,416,277	0.2	37,414,282	1,034.9
(28)	負 債 合 計	410,503,877	1.7	631,379,411	2.5	526,965,638	2.0	△ 104,413,773	83.5
(29)	6 資 本 金	16,318,905,283	66.3	16,414,497,217	64.3	16,856,490,689	64.3	441,993,472	102.7
(30)	(1) 自 己 資 本 金	4,916,803,974	20.0	5,222,669,454	20.5	5,845,462,017	22.3	622,792,563	111.9
(31)	(2) 借 入 資 本 金	11,402,101,309	46.3	11,191,827,763	43.9	11,011,028,672	42.0	△ 180,799,091	98.4
(32)	7 剰 余 金	7,882,493,459	32.0	8,470,338,447	33.2	8,814,332,269	33.6	343,993,822	104.1
(33)	(1) 資 本 剰 余 金	7,633,005,980	31.0	8,154,683,884	32.0	8,677,806,208	33.1	523,122,324	106.4
(34)	受 贈 財 産 評 価 額	1,257,630,015	5.1	1,257,630,015	4.9	1,257,630,015	4.8	0	100.0
(35)	工 事 負 担 金	114,069,265	0.5	115,578,265	0.5	142,869,410	0.5	27,291,145	123.6
(36)	工 事 補 償 金	2,286,360,610	9.3	2,321,810,514	9.1	2,745,873,693	10.5	424,063,179	118.3
(37)	加 入 金	67,260,000	0.3	85,220,000	0.3	103,490,000	0.4	18,270,000	121.4
(38)	国 庫 補 助 金	3,415,315,629	13.9	3,882,074,629	15.2	3,931,901,629	15.0	49,827,000	101.3
(39)	県 補 助 金	103,034,000	0.4	103,034,000	0.4	103,034,000	0.4	0	100.0
(40)	他 会 計 負 担 金	389,336,461	1.6	389,336,461	1.5	393,007,461	1.5	3,671,000	100.9
(41)	(2) 利 益 剰 余 金	249,487,479	1.0	315,654,563	1.2	136,526,061	0.5	△ 179,128,502	43.3
(42)	当年度未処分利益剰余金	249,487,479	1.0	315,654,563	1.2	136,526,061	0.5	△ 179,128,502	43.3
(43)	資 本 合 計	24,201,398,742	98.3	24,884,835,664	97.5	25,670,822,958	98.0	785,987,294	103.2
(44)	負 債 ・ 資 本 合 計	24,611,902,619	100.0	25,516,215,075	100.0	26,197,788,596	100.0	681,573,521	102.7

